

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第28期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

【電話番号】 052(203)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	48,524,083	97,735,138	107,976,399	93,430,646	88,276,916
経常利益 (千円)	1,837,968	2,841,243	3,059,318	1,929,160	4,226,800
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	517,861	719,039	1,161,492	423,184	1,809,245
純資産額 (千円)	8,760,545	10,687,888	10,762,160	8,263,712	10,489,779
総資産額 (千円)	48,342,232	67,377,002	67,699,284	66,005,023	67,829,173
1株当たり純資産額 (円)	273.81	215.78	239.59	228.82	281.30
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	15.85	22.45	34.02	12.61	53.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.78				52.13
自己資本比率 (%)	18.1	10.9	12.0	11.3	14.3
自己資本利益率 (%)	6.3	8.9	15.0	5.4	21.1
株価収益率 (倍)	31.2		3.4		3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,436,398	2,541,894	4,459,724	592,223	8,018,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,434,578	2,175,650	4,922,424	3,781,769	3,186,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,624	1,198,861	565,952	3,993,335	6,122,614
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,029,413	2,215,068	2,297,738	1,908,065	6,982,935
従業員数 (名)	1,258 (288)	2,000 (361)	1,954 (349)	1,968 (283)	1,903 (267)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	746,511	2,361,281	1,307,785	1,232,648	2,642,095
経常利益 (千円)	289,362	1,586,566	821,208	301,590	1,716,746
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	331,087	1,203,619	418,894	1,472,029	2,270,357
資本金 (千円)	2,242,200	2,378,700	2,378,700	2,378,700	2,453,700
発行済株式総数 (株)	32,543,693	34,293,693	34,293,693	34,293,693	35,924,118
純資産額 (千円)	4,619,882	3,352,123	3,501,159	1,834,033	4,419,145
総資産額 (千円)	25,654,213	23,372,769	25,665,705	26,097,358	23,002,169
1株当たり純資産額 (円)	144.53	98.11	103.22	54.87	126.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.40 (2.00)	()	6.00 (2.00)	2.00 (2.00)	2.00 ()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	10.29	37.58	12.27	43.85	67.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					65.39
自己資本比率 (%)	18.0	14.3	13.6	6.8	19.0
自己資本利益率 (%)	7.0	30.2	12.2	55.7	73.8
株価収益率 (倍)			9.4		2.4
配当性向 (%)			48.9		3.0
従業員数 (名)	17 (-)	15 (-)	18 (-)	18 (1)	19 (1)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期及び第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期、第25期及び第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 連結経営指標等の第25期及び第27期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
また、提出会社の経営指標等の第24期、第25期及び第27期の株価収益率、配当性向は当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第24期の1株当たり配当額4.4円は、特別配当2.0円を含んでおります。
- 6 第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 第26期の1株当たり配当額6.0円は、特別配当2.0円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和58年3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
- 昭和58年4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
- 平成6年5月 愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転(但し、登記上の本店所在地は移転せず)。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年3月 株式会社フォードライフ中部(現・連結子会社)及び株式会社ホンダ自販名南(現・株式会社ホンダカーズ東海)の株式取得。
- 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中部(現・J-net レンタリース株式会社)を設立。
- 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル(現・株式会社V Tキャピタル・連結子会社)を設立。
- 平成12年3月 株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン(現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社)を設立。
- 平成12年4月 株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出
- 平成12年4月 株式会社オリックスレンタカー大阪(現・J-net レンタリース株式会社)を設立。
- 平成12年4月 中京ホンダ株式会社(現・株式会社ホンダカーズ東海)の株式取得。
- 平成12年6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場)に上場。
- 平成12年10月 中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海)に変更。
- 平成14年3月 株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪(現・J-net レンタリース株式会社・連結子会社)に変更。
- 平成15年3月 株式会社トラスト(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成15年4月 新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海(現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社)に承継、当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からV Tホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
- 平成16年1月 株式会社シー・イー・エス(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成16年9月 アイコーエボック有限会社(現・E-FOUR株式会社・連結子会社)の出資持分の全部を取得。
- 平成16年9月 フェイスオン株式会社(現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 株式会社トラスト(現・連結子会社)が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 平成17年4月 エルシーアイ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
- 平成17年7月 V Tインターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 E-エスコ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 平成17年12月31日付けで、長野日産自動車株式会社(現・連結子会社)、株式会社N Nサービス(現・連結子会社)及び株式会社日産塗装(現・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年5月 株式会社ブイティ・キャピタルは、商号を株式会社V Tキャピタル(現・連結子会社)に変更。

- 平成18年 7月 平成18年 7月 3日付けで、静岡日産自動車株式会社(現・連結子会社)、P Zモータース株式会社(現・静岡日産ホールディングス株式会社・連結子会社)及び静岡日産サービス株式会社(現・静岡サービス株式会社・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年 7月 平成18年 7月 3日付けで、三河日産自動車株式会社(現・連結子会社)、株式会社カーメイク岡崎(現・連結子会社)及び株式会社オフィスサポートセンター(現・連結子会社)が子会社化。
- 平成18年 8月 株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海(現・連結子会社)に変更。
- 平成19年 5月 フェイスオン株式会社は、商号をP C I株式会社(現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社)に変更。
- 平成20年 6月 P C I株式会社は、商号をピーシーアイ株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 平成20年 7月 アイコーエポック株式会社は、商号をE - F O U R株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 平成21年 3月 E - F O U R A S I A株式会社(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け子会社化。
- 平成21年 6月 P Zモータース株式会社は、商号を静岡日産ホールディングス株式会社(現・連結子会社)に変更。

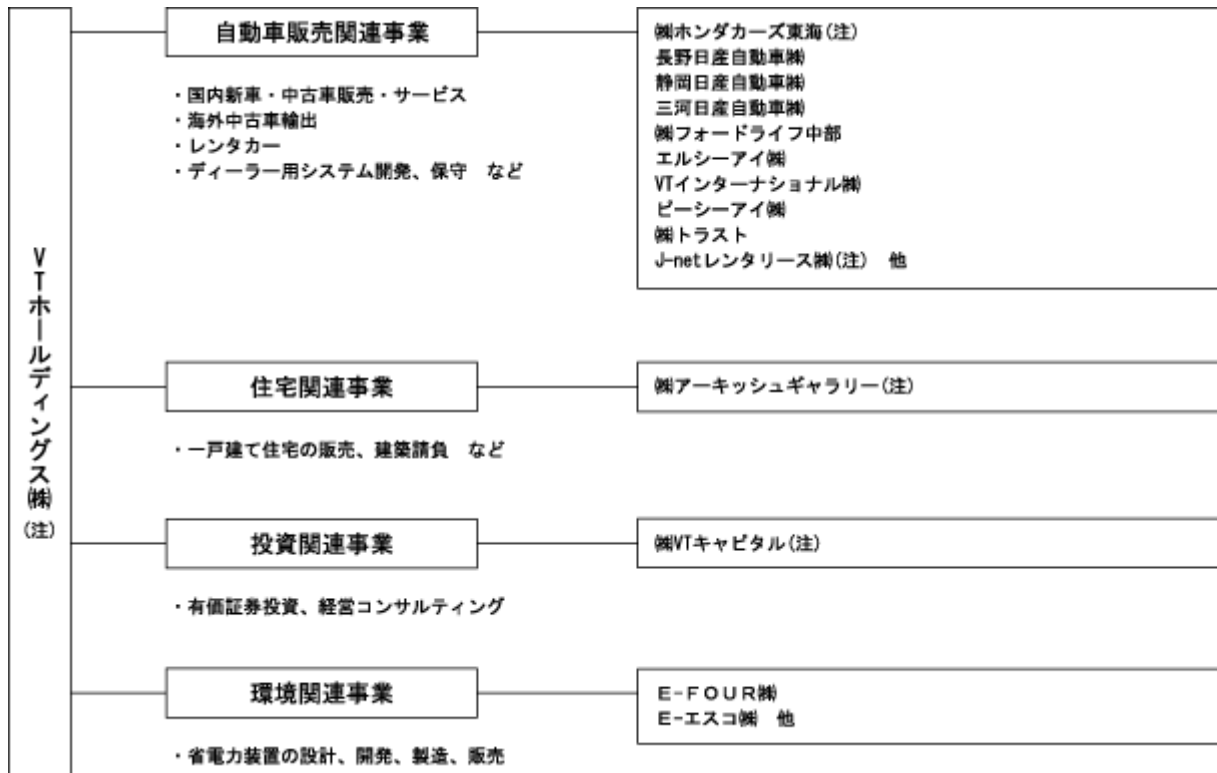
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社8社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社及び輸入車インポーター2社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、V Tインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、(株)トラスト、J - n e t レンタリース(株)他
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。 <主な関係会社> (株)アーキッシュギャラリー
不動産賃貸事業	当社及び関係会社4社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。 <主な関係会社> (株)ホンダカーズ東海、J - n e t レンタリース(株)、(株)アーキッシュギャラリー、(株)V Tキャピタル
投資関連事業	有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。 <主な関係会社> (株)V Tキャピタル
環境関連事業	電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行っております。 <主な関係会社> E - F O U R(株)、E - エスコ(株)他

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 主要な事業の他不動産賃貸事業を行っております。

2 主に不動産賃貸事業を行っておりましたHDアセットマネジメント株式会社は平成21年12月22日付で全ての株式を売却したため関係会社から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕 入債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任5名	(注) 5
長野日産自動車㈱	長野県長野市	37,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任2名	(注) 3、5
静岡日産自動車㈱	静岡市駿河区	40,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3、5
三河日産自動車㈱	愛知県安城市	30,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 5
㈱フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	40,000	自動車販売 関連事業	96.25	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任1名	
エルシーアイ㈱	東京都大田区	98,750	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任2名	
V Tインターナショナル ㈱	名古屋市中区	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕 入債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任3名	
㈱トラスト	名古屋市中区	1,349,000	自動車販売 関連事業	79.00 (5.65)	資金の貸借 役員の兼任4名	(注) 3、4
J-netレンタリース ㈱	名古屋市中区	60,000	自動車販売 関連事業	99.46 (54.20)	当社が借入の債務保証及び仕 入債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任2名	
㈱アーキッシュギャラ リー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任2名	(注) 3
E-FOUR㈱	さいたま市緑区	250,000	環境関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3、6
㈱V Tキャピタル	名古屋市中区	350,000	投資関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任4名	(注) 3
静岡日産ホールディングス ㈱	静岡市駿河区	3,035,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3
その他9社 (持分法適用関連会社)						
㈱ヤマシナ	京都市山科区	3,900,400	金属製品の 製造、販売	33.99	資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 4
その他2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

- 5 (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)及び三河日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等	(株)ホンダカーズ東海	長野日産自動車(株)	静岡日産自動車(株)	三河日産自動車(株)
売上高	16,638,507千円	22,853,638千円	20,680,441千円	12,046,223千円
経常利益	1,165,296千円	1,475,827千円	1,322,663千円	380,433千円
当期純利益	680,441千円	926,194千円	928,200千円	237,272千円
純資産額	1,119,783千円	2,718,981千円	2,925,905千円	769,495千円
総資産額	8,109,785千円	10,213,188千円	14,915,802千円	9,095,016千円

- 6 債務超過会社であり、債務超過額は1,737,401千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	1,835 (264)
住宅関連事業	32 (-)
不動産賃貸事業	1 (-)
投資関連事業	2 (-)
環境関連事業	15 (2)
全社(共通)	18 (1)
合計	1,903 (267)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19 (1)	41.0	4.8	7,004,686

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

なお、一部の連結子会社には労働組合が結成されており、平成22年3月末の組合員数は965名であります。労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界各国において緩やかながら改善傾向が見られ、特にアジアにおいては中国やインドを中心に景気拡大が見込まれるようになり、わが国においても失業率が高水準にあるなど厳しい側面もあるものの、個人消費を中心に景気持ち直しの動きが見られるようになりました。

国内の新車販売台数は、政府のエコカー減税や買替補助金制度等の経済対策効果により夏以降は前年を上回り好調に推移いたしました。中古車販売台数は経済対策等の恩恵がなく前年を割り込むこととなり、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における総自動車販売台数は55,511台と、前年同期に比べ3,366台（5.7%）減少いたしました。

このように市場の変化が激しい環境下、当社グループはかねてより「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、新車・中古車の台当り粗利の改善、サービス部門の収益性の改善、大幅な経費削減等に取り組み、損益分岐点を引き下げると同時に財務体質の改善にも注力し、厳しい市場環境における販売台数の減少に充分対応できる企業体質の強化を成し遂げました。

また、環境関連事業をはじめとする自動車販売関連事業以外のその他事業も好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は882億76百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は44億64百万円（前年同期比86.6%増）、経常利益は42億26百万円（前年同期比119.1%増）、当期純利益は18億9百万円（前年同期は4億23百万円の当期純損失）となり営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新いたしました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ハイブリッド車、ミニバン、コンパクトカー等の受注が好調なホンダ車の販売台数が5,120台（前年同期比10.8%増）、日産車の販売台数が16,359台（前年同期比1.6%減）となり、当社グループの新車販売台数は21,740台（前年同期比0.4%増）と前年を上回る結果となりました。

中古車部門では、輸出台数は7,466台（前年同期比4.2%増）と前年を上回りましたが、低年式車の買替補助金制度の影響で下取車が減少したため一時的に国内販売台数も減少し、当社グループの中古車販売台数は33,771台（前年同期比9.3%減）と前年を下回る結果となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性の改善に取り組み、増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗の稼働が大幅に向上し、更に既存店の稼働も好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は835億94百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は41億57百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

財務体質強化のためにグループ事業の選択と集中を行い、当事業は縮小し賃貸物件の売却を行った結果、売上高は3億88百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。

当連結会計年度は、主にイギリス、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、前連結会計年度に対し大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は13億63百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は2億87百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業、投資関連事業の当連結会計年度の業績につきましては、第5 [経理の状況] [注記事項]（セグメント情報）に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より50億74百万円（266.0%）増加し、69億82百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80億18百万円となり、前年同期と比べ86億11百万円（前年同期は5億92百万円の支出）の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、棚卸資産の増加、及び法人税等の還付によるものものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は31億86百万円となり、前年同期と比べ69億68百万円（前年同期は37億81百万円の支出）の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、貸付金の回収による収入、及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61億22百万円となり、前年同期と比べ101億15百万円（前年同期は39億93百万円の収入）の増加となりました。これは主に短期借入金の純減額、長期借入れによる収入、及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

環境関連事業については、主に外注によって生産を行っていることから、生産実績の記載はしておりません。なお、外注実績は次のとおりです。

外注の状況

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比(%)
環境関連事業	652,900	116.7
合計	652,900	116.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比(%)	
自動車販売関連事業	新車部門	38,476,072	97.6
	中古車部門	10,089,593	92.8
	サービス部門	10,620,621	100.9
	レンタカー部門		
	その他	46,191	106.0
	計	59,232,478	97.3
住宅関連事業	2,105,495	60.8	
不動産賃貸事業			
投資関連事業			
環境関連事業			
合計	61,337,973	95.4	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「不動産賃貸事業」「投資関連事業」「環境関連事業」につきましては、前記「1 業績等の概要」で記載のとおりであり、当連結会計年度については仕入高はありません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅関連事業	1,399,061	67.6	459,196	31.4
環境関連事業	1,110,083	85.6	90,085	34.9
合計	2,509,144	74.5	549,282	32.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	41,686,985	99.2
	中古車部門	17,656,305	77.3
	サービス部門	21,378,788	98.8
	レンタカー部門	2,792,629	120.2
	その他	79,680	147.5
	計	83,594,389	94.1
住宅関連事業		2,926,501	99.0
不動産賃貸事業		388,161	85.0
投資関連事業		4,294	11.8
環境関連事業		1,363,570	120.7
合計		88,276,916	94.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは積極的なM & A戦略により自動車販売関連事業を中心として事業拡大を果たしてまいりましたが、有利子負債依存度が高い水準であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に継続的に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出では新たに左ハンドル地域への営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

環境関連事業につきましては、国内外の製造販売体制構築に注力し、経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

(2) 財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、自己資本の充実を図ってまいりました。今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、資産売却による負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社関連会社8社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、更に不動産賃貸事業、環境関連事業、住宅関連事業、投資関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、住宅関連事業、投資関連事業、環境関連事業はその全てを子会社にて行っております。

それにより、当社単独の収益は子会社からの事務代行手数料、配当金、賃貸不動産の受取賃貸料に依存する構造となっており、子会社の事業展開や収益動向によって大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を行ってまいりましたが、現在は財務体質を強化するため、新たな投資を行わない方針としております。

なお、将来的には、本業分野に限り十分な検討を行った上で企業買収や戦略的提携を行うこともあり得ますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。

当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み改善を図った結果、総資産に対する有利子負債依存度は減少傾向ではありますが、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
長期借入金及び短期借入金 (百万円)	34,599	31,026
社債 (百万円)	200	320
その他有利子負債 (注2) (百万円)	1,785	1,575
有利子負債残高(A) (百万円)	36,585	32,921
総資産額(B) (百万円)	66,005	67,829
有利子負債依存度(A / B)	55.4%	48.5%

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

(4) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社、中古車輸出会社1社、レンタカー会社1社等により構成され、連結売上高に占めるホンダ系ディーラー1社及び日産系ディーラー3社の割合が高い比率となっております。

ホンダ系ディーラーは本田技研工業株式会社より、日産系ディーラーは日産自動車株式会社より、新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジなどはメーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されない企業体制を構築しておりますが、メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ホンダカーズ東海	本田技研工業株式会社	Honda販売店取引基本契約 本田技研工業株式会社の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
株式会社ホンダカーズ東海	本田技研工業株式会社 四輪営業部	ホンダオートテラス店基本契約 本田技研工業株式会社の認定する中古車販売店として中古自動車の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成21年6月1日から平成23年3月31日まで
長野日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで
静岡日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで
三河日産自動車株式会社	日産自動車株式会社	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで
株式会社フォードライフ中部	フォード・ジャパン・リミテッド	フォード・ディーラー契約 フォード特約販売会社としてその営業活動を行うことに関する事項	平成21年1月1日から平成22年12月31日まで
エルシーアイ株式会社	LOTUS CARS LIMITED	DISTRIBUTOR AGREEMENT 日本におけるLOTUS車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成15年2月14日から平成23年3月31日まで
ピーシーアイ株式会社	FARBIO SPORTS CARS LIMITED	FRANCHISE AGREEMENT 日本におけるFARBIO車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成20年6月18日から平成23年6月17日まで
	CATERHAM CARS LIMITED	IMPORTER AGREEMENT 日本におけるCATERHAM車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで
	Norton Motorcycles (UK)Limited	DISTRIBUTION TERM DOCUMENT 日本におけるNortonの正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成22年1月20日から平成26年6月19日まで
V Tインターナショナル株式会社	ジャガー・ランドローバー・ディーラー契約 ジャガー車、ディムラー車及びランドローバー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成21年1月1日から平成22年12月31日まで	

(注) 株式会社ホンダカーズ東海と本田技研工業株式会社とのHonda販売店取引基本契約につきましては、平成24年3月31日まで更新されています。

長野日産自動車株式会社、静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社と日産自動車株式会社との特約販売契約につきましては、自動更新条項に基づきそれぞれ平成25年3月31日まで更新されています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は231億52百万円となり、前連結会計年度末159億8百万円と比較し72億43百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（51億34百万円）、商品の増加（20億円）等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は446億76百万円となり、前連結会計年度末500億96百万円と比較し54億19百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少（37億56百万円）、のれんの減少（7億67百万円）、繰延税金資産の減少（5億59百万円）等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は428億93百万円となり、前連結会計年度末443億64百万円と比較し14億71百万円減少いたしました。これは主に買掛金の増加（39億41百万円）、短期借入金の減少（57億1百万円）等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は144億46百万円となり、前連結会計年度末133億76百万円と比較し10億69百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（21億28百万円）、受入建設協力金の減少（7億39百万円）、預り保証金の減少（2億89百万円）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は104億89百万円となり、前連結会計年度末82億63百万円と比較し22億26百万円増加いたしました。これは主に当期純利益（18億9百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（2億31百万円）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より50億74百万円（266.0%）増加し、69億82百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(3) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は882億76百万円、営業利益は44億64百万円、経常利益は42億26百万円、当期純利益は18億9百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、21億22百万円であります。

これは主に、自動車販売関連事業における試乗車、代車等の取得（5億72百万円）、レンタカー車両の取得（11億53百万円）、店舗の新築及び改修（1億2百万円）、店舗用土地取得（1億11百万円）によるものであります。また、これらの資金調達につきましては、銀行借入のほか平成21年8月7日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債3億円を発行しております。

(1) 当連結会計年度に以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)VT キャピタル	(大阪府東 大阪市)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	177,933	-	393,243 (3,422.31)	-	571,177	
HDア セットマ ネジメン ト(株)	(岐阜県瑞 浪市)	不動産 賃貸事業	賃貸店舗	645,700	2,131	501,136 (8,694.61)	1,472	1,150,440	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度にHDアセットマネジメント株式会社は連結の範囲から除外になったため、以下の設備が減少いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HDア セットマ ネジメン ト(株)	(静岡県掛 川市)	不動産 賃貸事業	賃貸店舗	24,548	-	885,689 (9,382.61)	-	910,237	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県東海市)	全社共通	事務所	16,037	-	28,736 (224.82)	-	81	44,855	-
名古屋事務所 (名古屋市中区)	全社共通	事務所	-	-	-	-	2,641	2,641	18
その他 (岐阜県可児市) 他1カ所	不動産賃貸 事業	賃貸店舗	185,593	-	117,522 [21,935.26] 18,169.95 (21,935.26)	-	-	303,115	1
福利厚生施設 (三重県鳥羽市) 他1カ所	-	-	458	-	322 (4.04)	-	-	781	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものであります。

3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。

4 「その他」は、賃貸土地建物であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ホンダ カーズ東海	本社 (愛知県東海市) 他26店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	955,383	73,149	1,861,926 <42,645.70> (58,334.18)	-	11,402	2,901,862	307
(株)ホンダ カーズ東海	貸店舗 (名古屋市港区) 他5カ所	不動産賃貸 事業	貸店舗	575,241	-	1,215,234 [3,838.81] <780.00> (3,838.81)	-	-	1,790,476	-
長野日産 自動車(株)	本社 (長野県長野市) 他39店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,090,367	129,189	2,262,547 [10,685.50] <94,711.33> (137,785.84)	2,795	50,475	3,535,374	518
静岡日産 自動車(株)	本社 (静岡市駿河区) 他33店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	2,193,137	274,701	4,415,359 [15,228.20] <45,224.19> (114,262.02)	3,121	68,835	6,955,155	417
三河日産 自動車(株)	本社 (愛知県安城市) 他13店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	1,034,997	83,199	2,504,893 [3,367.00] <35,335.90> (53,591.25)	-	13,512	3,636,602	248
(株)フォード ライフ中部	本社 (愛知県西春日井郡 春日町)他13店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	419,229	3,273	57,560 <27,372.11> (28,656.65)	-	5,436	485,499	70
エルシーアイ(株)	本社 (東京都大田区)	自動車販売 関連事業	新車店舗	14,916	46,546	-	-	1,313	62,775	14
V Tインター ナショナル(株)	本社 (名古屋市中区) 他1店舗	自動車販売 関連事業	新車店舗	144,578	6,542	- <4,897.04> (4,897.04)	-	2,892	154,013	15
ピーシーアイ(株)	本社 (東京都渋谷区)	自動車販売 関連事業	新車店舗	20,056	1,915	-	-	305	22,277	-
(株)トラスト	本社 (名古屋市中区) 他2カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	111,281	3,341	2,064,413 [42,299.95] <42,289.00> (84,602.44)	-	13,578	2,192,614	44
J-net レンタリース(株)	本社 (名古屋市中区) 他24店舗	自動車販売 関連事業	レンタカー 店舗	179,207	230,274	490,295 <50,430.69> (52,982.23)	1,468,842	11,862	2,380,482	64
J-net レンタリース(株)	第二水山マンシ ョン (名古屋市中東区) 他1カ所	不動産賃貸 事業	賃貸 マンション 他	93,981	-	200,719 [544.52] (544.52)	-	-	294,701	-
(株)シー・イー・ エス	本社 (名古屋市中区)	自動車販売 関連事業	事務所	-	312	-	-	401	714	7
(株)NNサービス	本社 (長野県須坂市) 他1カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	44,900	2,072	521,634 [2,760.04] <1,914.00> (33,771.16)	-	314	568,922	20
(株)日産塗装	本社 (長野県長野市) 他5カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	8,539	10,000	- <7,317.50> (7,317.50)	-	842	19,382	43
静岡サービス(株)	本社 (静岡市駿河区) 他3カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	-	5,181	- <3,658.65> (3,658.65)	-	659	5,841	36
(株)カーメイク 岡崎	本社 (愛知県岡崎市)	自動車販売 関連事業	事務所他	-	8,941	- <1,680.40> (1,680.40)	-	475	9,417	23
(株)オフィスサ ポートセンター	本社 (愛知県岡崎市)	自動車販売 関連事業	事務所	-	59	- <34.60> (34.60)	-	45	105	9

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アーキッシュ ギャラリー	本社 (名古屋市中区) 他3店舗	住宅関連 事業	販売設備他	42,071	835	- <123.25> (123.25)	-	4,218	47,124	32
㈱アーキッシュ ギャラリー	ザ・プライム大高 (名古屋市長区) 他5カ所	不動産賃貸 事業	賃貸 マンション 他	106,898	-	124,932 [39.28] (39.28)	-	-	231,831	-
㈱V T キャピタル	モアグレース比良 (名古屋市長区) 他2カ所	不動産賃貸 事業	賃貸 マンション	107,420	-	49,808 [280.58] (280.58)	-	-	157,229	-
E - F O U R(株)	本社 (さいたま市長区) 他1カ所	環境関連 事業	工場 研究所他	3,676	15,182	- <892.00> (1,057.42)	-	2,495	21,354	15
E - エスコ(株)	本社 (さいたま市長区)	環境関連 事業	事務所	-	1,335	-	-	-	1,335	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動車整備用機器	十二式	5年～8年	21,837	43,199
電子計算機及び周辺機器	七式	5年～6年	11,838	13,720
店舗用什器備品他	六式	5年～9年	9,655	15,093
車両	992台	1年～5年	635,570	524,215
その他	二式	7年	8,247	26,836

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,924,118	35,924,118	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市 場	単元株式数は100株でありま す。
計	35,924,118	35,924,118		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月28日株主総会決議

	当事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	925	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,500(注)1,3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり776	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776(注)2 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成20年6月27日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	23,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,300,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

会社法の規定に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成21年7月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,630,425株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	92(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月7日～ 平成24年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 92 資本組入額 46	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	150	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社の普通株式を移転(以下、当社の普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの転換価額(ただし、転換価額の調整がされた場合は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権付社債の発行後、転換価額の調整に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更が生じる場合または変更が生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

3 組織再編行為に伴う取扱

(1) 当社は、当社が吸収合併もしくは新設合併により消滅すること、当社が吸収分割会社もしくは新設分割会社となる吸収分割もしくは新設分割を行うこと、または、当社が株式交換もしくは株式移転により他の会社の完全子会社となること(これらの吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を、以下「組織再編行為」と総称する。)を当社の株主総会で決議した場合、当社は、ないしに定める各会社(以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編行為の効力発生日において、残存する本新株予約権付社債の社債権者に対して、本新株予約権に代わり、新たに次に定める新株予約権を交付させることができる。

吸収合併または新設合併の場合

吸収合併存続会社または新設合併設立会社の新株予約権

吸収分割または新設分割の場合

吸収分割承継会社または新設分割設立会社の新株予約権

株式交換または株式移転の場合

株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社の新株予約権

(2)(注)3(1)により新たに交付する新株予約権(以下「新規交付新株予約権」という。)の条件は、以下のとおりとする。

新規交付新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

新規交付新株予約権の目的である株式の種類

承継会社の普通株式とする。

新規交付新株予約権の目的である株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新規交付新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及び価額

当該財産の内容は、組織再編行為によって承継された本社債とし、その価額は当該本社債の額面100円につき100円とする。

新規交付新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新規交付新株予約権の取得の事由

新規交付新株予約権の取得の事由は定めない。

ないしに定める条件のほか、新規交付新株予約権の条件については、(注)3(3)に規定する新たな新株予約権付社債の経済価値が、組織再編行為の効力発生日における本新株予約権付社債の経済的価値と実質的に同一になるよう、これを定めるものとする。

(3)(注)3(1)により新規交付新株予約権を交付する場合、組織再編行為の効力発生日において本新株予約権は消滅し、新規交付新株予約権を組織再編行為により承継会社に承継される本社債に付して、新たな新株予約権付社債とするものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月28日 (注)1		32,543,693		2,242,200	500,000	1,706,625
平成19年3月28日 (注)2	1,750,000	34,293,693	136,500	2,378,700	134,860	1,841,485
平成19年6月28日 (注)3		34,293,693		2,378,700	1,841,485	
平成20年12月10日 (注)4				2,378,700	6,738	6,738
平成21年8月7日 (注)5	1,630,425	35,924,118	75,000	2,453,700	75,000	81,738

- (注) 1 平成17年6月28日開催の定時株主総会で自己株式の取得など今後の資本政策に備えるため、商法第289条第2項に基づき資本準備金500,000千円の取り崩しを決議いたしました。
- 2 平成19年3月28日付けで第三者割当増資を発行価格232円で行っております。これにより発行済株式総数が1,750,000株、資本金が136,500千円及び資本準備金が134,860千円増加しております。
割当先：三井住友海上火災保険(株)、あいおい損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン、日本興亜損害保険(株)、東京海上日動火災保険(株)
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会で今後の資本政策及び早期復配の実現を目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額1,841,485千円の減少を決議いたしました。
- 4 平成20年12月10日付で資本剰余金を原資とする中間配当を実施し、資本準備金が6,738千円増加しております。
- 5 平成21年8月7日付けで無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により増加しております。これにより発行済株式総数が1,630,425株、資本金が75,000千円、資本準備金が75,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	19	44	7	2	3,365	3,452	
所有株式数 (単元)		106,587	3,437	66,548	2,691	5	179,965	359,233	818
所有株式数 の割合(%)		29.67	0.95	18.52	0.74	0.00	50.09	100.00	

(注) 自己株式1,524,344株は、「個人その他」に15,243単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	3,150	8.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	7.10
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,788	4.97
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,619	4.50
V T グロース投資事業有限責任 組合	東京都文京区本郷2丁目25-14	1,278	3.55
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.43
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,234	3.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,234	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.43
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,132	3.15
計		16,458	45.81

(注) 上記には自己株式1,524千株(4.24%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,399,000	343,990	
単元未満株式	普通株式 818		1単元(100株)未満の株式数 であります。
発行済株式総数	35,924,118		
総株主の議決権		343,990	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス 株式会社	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	1,524,300		1,524,300	4.24
計		1,524,300		1,524,300	4.24

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成17年6月28日の定時株主総会にて決議されたストック・オプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日第23回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社顧問6名および従業員5名、ならびに当社子会社の取締役13名および従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	106,500株を上限とする。(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	776円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

平成20年6月27日の定時株主総会にて決議されたストック・オプション制度

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対してストック・オプションとして発行する新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日第26回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,500,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	142円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月28日)での決議状況 (取得期間平成22年6月1日～平成22年9月30日)	800,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29	4
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	200,000	28,400		
保有自己株式数	1,524,344		1,524,344	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開への備えとして投入していく所存であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、期首の時点における当社グループを取り巻く厳しい経営環境及びグループ業績見込みから判断し、配当を見送ることを想定しておりましたが、連結業績の大幅な改善に加え、当期の重点課題として推進してまいりました財務内容の改善が当初予想より前倒して進捗していること等を総合的に勘案した結果、1株当たり2.0円とさせていただきます。

なお、第28期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月28日 取締役会決議	68,799	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	950	527	241	158	232
最低(円)	330	183	92	54	52

(注) 最高・最低株価は、第24期から第27期までは名古屋証券取引所市場第二部、第28期は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	182	167	161	182	182	170
最低(円)	152	120	127	138	150	151

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 一穂	昭和28年1月18日生	昭和47年12月 愛知日野自動車株式会社入社 昭和53年6月 中古車販売エフワン創業 昭和56年2月 株式会社エフワンエンタープライズに改組 昭和58年3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任 平成15年4月 株式会社ホンダベルノ東海(現・ 株式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役就任 平成17年7月 VTインターナショナル株式会社 代表取締役就任(現任) 平成18年4月 エルシーアイ株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)2	1,788
専務取締役	経営戦略 本部長	伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和61年3月 有限会社ブレーンズ代表取締役就 任 平成8年10月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役関連会社担当兼総 務部長就任 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中 部(現・J-net レンタリース 株式会社)代表取締役就任 平成12年10月 株式会社夢建人中部(現・株式会 社アーキッシュギャラリー)代表 取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役経営戦略本部長就 任 平成16年3月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社VTキャピタル) 代表取締役就任(現任) 平成16年9月 フェイスオン株式会社(現・ピー シーアイ株式会社)代表取締役就 任 平成17年7月 E-エスコ株式会社 代表取締役就任(現任) 平成19年4月 株式会社トラスト 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社専務取締役経営戦略本部長就 任(現任)	(注)2	151
常務取締役	管理本部長	山内 一郎	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 富士電機株式会社入社 平成11年1月 当社入社 平成11年1月 当社経理部長 平成15年4月 当社管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年6月 J-net レンタリース株式会社 代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役管理部長就任 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤和彦	昭和30年11月2日生	昭和49年4月 中北薬品株式会社入社 昭和59年12月 株式会社ホンダベルノ浜松入社 平成13年8月 当社入社 平成14年3月 株式会社ブイティ・キャピタル (現・株式会社V Tキャピタル)転籍 平成16年4月 静岡日産自動車株式会社 代表取締役副社長就任 平成16年9月 静岡日産サ - ビス株式会社(現・ 静岡サービス株式会社) 代表取締役就任(現任) 平成17年4月 静岡日産自動車株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 P Zモータース株式会社(現・静 岡日産ホールディングス株式会 社) 代表取締役就任(現任)	(注) 2	30
取締役	コンプライア ンス推進部長	堀直樹	昭和39年3月30日生	平成元年2月 磯部徹公認会計士税理士事務所入 所 平成6年7月 株式会社エヌ・エー・ジム入社 平成8年7月 当社入社 平成12年10月 当社住宅事業部長 平成15年4月 当社新規事業部長 平成16年8月 株式会社ホンダベルノ東海(現・ 株式会社ホンダカーズ東海) 代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年8月 株式会社ホンダカーズ東海 代表取締役副社長就任 平成18年10月 当社取締役コンプライアンス推進 部長就任(現任) 平成19年6月 株式会社ヤマシナ 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	65
監査役 (常勤)		東谷栄治	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現・株式会社 三菱東京U F J銀行)入社 平成3年4月 株式会社東海総合研究所出向 平成11年10月 東新住建株式会社入社 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社内部監査室長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	7
監査役		工藤吉之助	昭和15年5月23日生	昭和47年8月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 株式会社オリックスレンタカー中 部(現・J - n e t レンタリース 株式会社)顧問就任 平成13年10月 当社仮監査役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	8
監査役		柴田和範	昭和31年6月22日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 公認会計士事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		鹿倉祐一	昭和42年5月28日生	平成10年4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁護 士会)登録 平成14年10月 法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						2,085

(注) 1 監査役 柴田和範、鹿倉祐一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社グループは持株会社体制をとっており、各事業子会社へ権限を委譲して経営遂行責任を持たせ、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案、監査業務、グループファイナンス、広報、I R活動等のグループ経営管理を行っております。

経営機能は「取締役会」「グループ戦略会議」「監査役会」からなり、経営上の意思決定、業務遂行、経営監視の役割を明確にし、経営の透明性、公正性の向上とコンプライアンスの徹底を推進しております。

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営上の組織体制の構築・整備を継続的に行うことをグループとしての重要な経営課題であると認識していることから、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少人数にとどめ、少数精鋭主義で「取締役会」を運営しております。グループ経営上の重要な案件につきましては四半期ごとに開催される「グループ戦略会議」にて十分な議論を行っております。

また「監査役会」は社外監査役2名が選任されており、社外監査役は経営から独立した客観性・中立性を確保した立場で「取締役会」「グループ戦略会議」に出席しており、社外からの経営監視が十分に機能する体制を整えております。

）内部統制システムの整備状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役コンプライアンス推進部長（以下、担当取締役といいます。）を責任者として、グループ行動規範・コンプライアンス規程等のルール整備及びグループコンプライアンス委員会（以下、委員会といいます。）の設置、担当部署への人員配置等の組織整備を行うとともに、内部通報制度として違反行為を発見した場合の通報窓口（コンプライアンス相談窓口）を外部法律事務所に設け、全取締役及び使用人による法令・定款の遵守を徹底しております。

また、重要なコンプライアンス上の事態が発生した場合は、委員会に対して報告が行われ、委員会において対策等を審議したうえでグループ各社の取締役会へ報告されます。

さらに担当取締役は、委員会を通じてグループ内のコンプライアンスの実施状況を管理し、教育研修体制の構築を推進することでグループにおけるコンプライアンスの周知徹底を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）は、取締役管理本部長（以下、担当取締役という。）を責任者として、法令及び当社社内規程等に従って適切に保存管理します。

担当取締役は、社内の重要事項に係る職務執行情報をデータベース化し、当該各文章等の存否及び保存状況を直ちに検索することが可能な体制を構築します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する基本ルールを策定し、リスク管理全般についての情報収集・分析・評価・対応までの一連の活動を通じた体系的なリスク管理体制を確立します。また、子会社を含めたグループとしてのリスク管理を強化する為、グループ戦略会議において当社及び当社グループ内で発生が予想されるリスク及び潜在的なリスクを排除・防止する為の協議を行うものとします。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づく監査計画を策定し、内部監査を行うこととしており、内部監査を通じて損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告されます。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念に基づき策定される年度計画及び中期経営計画の目標達成のために各業務執行ラインで活動することとし、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行います。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に基づき該当事項を取締役に付議するものとし、取締役会においては経営判断の原則を踏まえ、議論に関する十分な資料が全役員に配布されるものとし、

日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者がそれらの規程に基づき業務を遂行します。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の適切な経営管理を行い、グループ戦略会議を通じて、子会社等における損失リスクの把握と報告に努めます。

また、グループ行動規範及びグループコンプライアンス委員会を通じて、法令・定款の遵守を徹底する体制を子会社等と共有します。

さらに、グループ会社間の不適切な取引または会計処理を防止するため、当社内部監査室は子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行います。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、使用人を配置し、当該使用人は監査役の指示に従って職務を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、監査役会の同意を必要とします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告等に関する事項

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じ下記の項目を始めとする必要な報告・情報提供を行います。

当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況に関する報告

当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況に関する報告

当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更に関する報告

業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容に関する報告

内部通報制度の運用及び通報の内容に関する報告

社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付

リ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備すると共に、定期的に代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人と意見交換する機会を設けます。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、グループ行動規範において「暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による要求に屈することが、結果的に反社会的な行為を助長することを十分に認識し、反社会的勢力に対しては、全力を挙げて毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない」旨を規定し、全取締役及び使用人へ周知徹底しております。

反社会的勢力による不当要求がなされた場合、コンプライアンス推進部を統括部署として必要な対応体制を編成し、顧問弁護士や警察等の外部の専門機関と連携して対応を行います。

内部監査及び監査役監査

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室（2名で構成）がグループ各社の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的を実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を代表取締役社長および監査役へ報告しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名の計4名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、業務執行の適法性ならびに適正性について監査しております。なお、社外監査役である柴田和範氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査室および会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。また、常勤監査役と内部監査室員は内部統制部門の会議に出席するとともに、会計監査人に内部統制に係る情報の提供を行っております。

これらのほか、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名を選任しております。

イ 選任状況に関する当社の考え方

社外監査役2名を含んだ監査役会が実施されるとともに、社外監査役は、経営から独立した客観性・中立性を確保した立場で取締役会に参加しており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制としております。

ロ 社外監査役との関係

社外監査役である柴田和範氏及び鹿倉祐一氏は、子会社の監査役を兼務しております。その利害関係については以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
柴田和範	子会社の監査役（注）1			
鹿倉祐一	子会社の監査役（注）2			

（注）1 株式会社トラスト、株式会社ホンダカーズ東海、静岡日産自動車株式会社の監査役を兼務しております。

2 株式会社トラスト、株式会社アーキッシュギャラリーの監査役を兼務しております。

八 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

独立した立場から取締役会及び監査役会に出席し、常勤監査役と連携し、監査活動に努めております。

柴田和範氏は、公認会計士としての専門的見地から、会計監査人と連携し、財務報告の適正性をチェックしております。

鹿倉祐一氏は、弁護士としての専門的見地から、業務執行の適法性および内部統制をチェックしております。

二 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会にて常勤監査役より内部監査及び内部統制の情報を受けるとともに、定期的ミーティングにより会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	112	15		31	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10			1	2
社外役員	4	4			0	2

(注) 上記報酬額のほかに、過年度の役員退職慰労引当金繰入額90百万円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金
高橋 一穂 (取締役)	115	提出会社	83	8	-	23

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 上記報酬額のほかに、過年度の役員退職慰労引当金繰入額56百万円があります。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
22	2	関係会社への出向者給与であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

各取締役および各監査役の報酬に関しましては、会社の業績ならびに取締役または監査役としての役割および貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議を以って、また、監査役については監査役の協議により、それぞれがこれを決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 403百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハウスフリーダム	5,563	147	事業上の関係強化を図るため
(株)エスケーアイ	1,404	128	事業上の関係強化を図るため
(株)りそなホールディングス	21,900	25	事業上の関係強化を図るため
リゾートトラスト(株)	9,316	12	事業上の関係強化を図るため
(株)セディナ	71,100	11	事業上の関係強化を図るため
アップルインターナショナル(株)	740	11	事業上の関係強化を図るため
(株)愛知銀行	1,500	11	事業上の関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	7	事業上の関係強化を図るため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	7	事業上の関係強化を図るため
(株)ヤガミ	5,000	2	事業上の関係強化を図るため

(注) リゾートトラスト(株)、(株)セディナ、アップルインターナショナル(株)、(株)愛知銀行、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ヤガミは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		135			(注)
非上場株式以外の株式		22	0	14	2

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	小島 興一氏（監査法人東海会計社）
	後藤 久貴氏（監査法人東海会計社）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名
	その他 5名

（注） その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定める場合を除き、剰余金の配当等を取締役会の権限とし、株主の皆様にも機動的な利益還元ができるよう、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		35	
連結子会社	25		13	
計	50		48	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等が開催する研修会へ出席しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、定期的に社内勉強会を開催しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,065	2 7,042,935
受取手形及び売掛金	3,319,584	3,237,504
リース債権及びリース投資資産	1,461,759	1,997,391
商品及び製品	4,755,606	6,758,134
仕掛品	386,728	188,669
原材料及び貯蔵品	86,003	87,950
繰延税金資産	720,979	646,133
その他	3,334,669	3,223,246
貸倒引当金	64,728	29,632
流動資産合計	15,908,669	23,152,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,836,051	2 16,653,453
減価償却累計額	10,042,608	10,310,618
建物及び構築物(純額)	7,793,443	6,342,834
機械装置及び運搬具	3,360,941	2,200,767
減価償却累計額	1,532,382	1,316,025
機械装置及び運搬具(純額)	1,828,558	884,741
土地	2 18,201,469	2 16,415,801
リース資産	1,144,687	2,066,675
減価償却累計額	168,952	591,915
リース資産(純額)	975,734	1,474,760
その他	1,329,785	1,326,144
減価償却累計額	1,060,668	1,132,617
その他(純額)	269,116	193,526
有形固定資産合計	29,068,321	25,311,664
無形固定資産		
のれん	3 12,649,790	3 11,882,367
その他	665,411	620,568
無形固定資産合計	13,315,201	12,502,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,889,351	1, 2 4,728,160
長期貸付金	611,903	433,407
繰延税金資産	1,072,851	513,778
差入保証金	862,682	849,997
その他	522,243	534,191
貸倒引当金	246,201	197,296
投資その他の資産合計	7,712,830	6,862,239
固定資産合計	50,096,353	44,676,840
資産合計	66,005,023	67,829,173

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,139,723	13,081,061
短期借入金	2, 5 26,929,105	2, 4 21,227,424
リース債務	1,776,629	2,597,413
未払金	2,247,345	377,268
未払法人税等	509,257	1,287,703
賞与引当金	825,537	814,575
その他	2,937,112	3,507,591
流動負債合計	44,364,711	42,893,039
固定負債		
社債	170,000	290,000
長期借入金	2, 5 7,670,548	2, 4 9,799,202
リース債務	689,200	943,179
繰延税金負債	1,265,002	1,249,194
退職給付引当金	1,706,757	1,481,579
役員退職慰労引当金	69,800	208,133
長期未払金	239,599	143,437
その他	2 1,565,692	331,628
固定負債合計	13,376,599	14,446,354
負債合計	57,741,311	57,339,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,453,700
資本剰余金	908,891	991,926
利益剰余金	4,505,812	6,315,058
自己株式	218,694	193,334
株主資本合計	7,574,708	9,567,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,106	109,412
評価・換算差額等合計	122,106	109,412
新株予約権	46,960	57,500
少数株主持分	764,150	755,516
純資産合計	8,263,712	10,489,779
負債純資産合計	66,005,023	67,829,173

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	93,430,646	88,276,916
売上原価	75,168,974	69,362,066
売上総利益	18,261,671	18,914,850
販売費及び一般管理費		
販売促進費	701,035	659,723
運搬費	281,290	227,279
広告宣伝費	1,098,339	967,175
役員報酬及び給料手当	5,887,299	5,687,988
賞与	595,468	529,410
退職給付費用	279,040	263,610
福利厚生費	1,058,631	956,572
賞与引当金繰入額	479,755	488,020
役員退職慰労引当金繰入額	22,679	53,108
交際費	46,246	31,231
旅費及び交通費	242,919	162,740
通信費	157,984	147,021
水道光熱費	238,412	220,966
保険料	78,100	74,079
消耗品費	126,125	115,172
租税公課	192,984	255,151
修繕費	65,382	62,160
車両費	561,244	364,680
減価償却費	941,358	646,295
賃借料	1,053,828	1,046,836
貸倒引当金繰入額	34,091	2,628
のれん償却額	766,979	756,399
その他	959,426	732,225
販売費及び一般管理費合計	15,868,623	14,450,481
営業利益	2,393,047	4,464,368
営業外収益		
受取利息	39,609	45,280
受取配当金	24,705	31,674
受取賃貸料	124,979	108,912
受取補償金	39,661	73,024
持分法による投資利益	-	128,736
その他	100,554	127,345
営業外収益合計	329,510	514,973
営業外費用		
支払利息	504,291	534,006
投資事業組合運用損	13,208	26,545
持分法による投資損失	51,917	-
不動産賃貸原価	99,862	84,927
その他	124,117	107,062
営業外費用合計	793,398	752,541
経常利益	1,929,160	4,226,800

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 16,429	1 69,268
投資有価証券売却益	19,225	33,609
収用補償金	112,220	-
違約金収入	-	358,664
その他	11,309	83,768
特別利益合計	159,185	545,310
特別損失		
固定資産売却損	2 105,932	2 73,410
固定資産除却損	3 215,490	3 16,546
投資有価証券売却損	154,471	22,663
投資有価証券評価損	566,340	375,106
減損損失	4 488,223	4 359,690
貸倒引当金繰入額	82,697	10,097
役員退職慰労引当金繰入額	-	90,386
その他	219,810	48,851
特別損失合計	1,832,966	996,754
税金等調整前当期純利益	255,379	3,775,356
法人税、住民税及び事業税	818,896	1,415,401
法人税等調整額	197,406	509,783
法人税等合計	621,489	1,925,185
少数株主利益	57,074	40,925
当期純利益又は当期純損失()	423,184	1,809,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378,700	2,378,700
当期変動額		
新株の発行	-	75,000
当期変動額合計	-	75,000
当期末残高	2,378,700	2,453,700
資本剰余金		
前期末残高	976,278	908,891
当期変動額		
新株の発行	-	75,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当	67,387	-
自己株式の処分	-	8,035
当期変動額合計	67,387	83,035
当期末残高	908,891	991,926
利益剰余金		
前期末残高	5,073,799	4,505,812
当期変動額		
剰余金の配当	135,672	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	423,184	1,809,245
その他	9,129	-
当期変動額合計	567,986	1,809,245
当期末残高	4,505,812	6,315,058
自己株式		
前期末残高	100,964	218,694
当期変動額		
自己株式の取得	117,730	4
自己株式の処分	-	25,365
当期変動額合計	117,730	25,360
当期末残高	218,694	193,334
株主資本合計		
前期末残高	8,327,813	7,574,708
当期変動額		
新株の発行	-	150,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当	67,387	-
剰余金の配当	135,672	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	423,184	1,809,245
自己株式の取得	117,730	4
自己株式の処分	-	33,400
その他	9,129	-
当期変動額合計	753,104	1,992,641
当期末残高	7,574,708	9,567,349

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,197	122,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,090	231,519
当期変動額合計	79,090	231,519
当期末残高	122,106	109,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,197	122,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,090	231,519
当期変動額合計	79,090	231,519
当期末残高	122,106	109,412
新株予約権		
前期末残高	-	46,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,960	10,539
当期変動額合計	46,960	10,539
当期末残高	46,960	57,500
少数株主持分		
前期末残高	2,635,544	764,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,871,394	8,633
当期変動額合計	1,871,394	8,633
当期末残高	764,150	755,516
純資産合計		
前期末残高	10,762,160	8,263,712
当期変動額		
新株の発行	-	150,000
剰余金の配当	135,672	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	67,387	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	423,184	1,809,245
自己株式の取得	117,730	4
自己株式の処分	-	33,400
その他	9,129	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,745,343	233,425
当期変動額合計	2,498,448	2,226,066
当期末残高	8,263,712	10,489,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,379	3,775,356
減価償却費	1,790,564	1,647,728
減損損失	488,223	359,690
のれん償却額	766,979	756,399
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104,398	11,958
賞与引当金の増減額（ は減少）	79,804	10,962
退職給付引当金の増減額（ は減少）	98,688	225,178
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,166	138,332
受取利息及び受取配当金	64,315	76,955
支払利息	504,291	534,006
為替差損益（ は益）	45,013	20,856
持分法による投資損益（ は益）	51,917	128,736
固定資産売却損益（ は益）	89,502	4,142
固定資産除却損	215,490	16,546
投資有価証券評価損益（ は益）	566,340	375,106
投資有価証券売却損益（ は益）	135,213	10,945
売上債権の増減額（ は増加）	1,721,842	179,315
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,676,048	1,831,982
仕入債務の増減額（ は減少）	7,042,589	3,941,337
その他の流動資産の増減額（ は増加）	506,930	38,260
その他の流動負債の増減額（ は減少）	171,751	613,844
その他	116,189	340,343
小計	1,361,966	9,352,628
利息及び配当金の受取額	101,255	55,575
利息の支払額	481,176	542,838
法人税等の支払額	1,574,268	1,538,649
法人税等の還付額	-	692,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,223	8,018,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,364,701	1,182,234
有形固定資産の売却による収入	1,739,315	3,106,333
無形固定資産の取得による支出	439,436	34,662
投資有価証券の取得による支出	809,019	89,012
投資有価証券の売却による収入	738,871	327,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	105,173
貸付けによる支出	956,062	16,926
貸付金の回収による収入	974,476	1,177,195
敷金及び保証金の差入による支出	129,988	48,696
敷金及び保証金の回収による収入	113,391	32,913
その他	351,384	190,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,781,769	3,186,820

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,868,701	6,700,302
長期借入れによる収入	2,360,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出	4,702,753	6,172,724
社債の発行による収入	195,431	283,000
社債の償還による支出	300,000	30,000
建設協力金受入による収入	219,052	-
建設協力金返済による支出	42,932	551,968
自己株式の取得による支出	117,720	4
自己株式の売却による収入	-	28,400
子会社の自己株式の取得による支出	65,362	24,574
配当金の支払額	203,060	-
少数株主への配当金の支払額	43,150	12,032
リース債務の返済による支出	174,868	442,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,993,335	6,122,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,015	8,298
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	389,673	5,074,869
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,738	1,908,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,065 ₁	6,982,935 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー E - F O U R 株式会社</p> <p>アイコーエポック株式会社は平成20年 7月 1日 に商号を E - F O U R 株式会社に変更しており ます。 E - F O U R A S I A 株式会社は平成21年 3 月28日に第三者割当増資を引き受けたことよ り連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 G M P 投資事業組合 G Y A K U S A N 投資事業組合 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会 社(アップルオートネットワーク株式会社他 8社) についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から除外してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 静岡日産ホールディングス株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー E - F O U R 株式会社</p> <p>H D アセットマネジメント株式会社は平成21年 12月22日に保有株式のすべてを売却したため、連 結子会社から除外しております。 長日不動産株式会社は平成21年12月31日清算に より消滅しております。 P Z モーターズ株式会社は平成21年 6月25日に 商号を静岡日産ホールディングス株式会社に変 更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 G M P 投資事業組合 G Y A K U S A N 投資事業組合 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会 社(アップルオートネットワーク株式会社他 7社) についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用から除外してお ります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法 b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法 c 製品 総平均法 d 原材料 主に最終仕入原価法 e 仕掛品 個別法 f 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ22,021千円減少し、税金等調整前当期純利益が52,918千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法 b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法 c 製品 総平均法 d 原材料 主に最終仕入原価法 e 仕掛品 個別法 f 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、従来、耐用年数を13年としておりました自動車整備用機器について、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い15年に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったため、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 なお、同会計基準を適用した結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、割引率の見直しは行っておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事契約について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>a) 借手 借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産975,734千円、流動負債にリース債務338,574千円、固定負債にリース債務689,200千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b) 貸手 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産58,298千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>c) 転リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、転リース差益を売上高に計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても適用後の会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産1,403,461千円、流動負債にリース債務1,438,055千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,679,512千円、268,348千円、86,368千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「サービス費」「その他」の一部として掲記されていたものはEDINETのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の期間比較可能性を向上するために「販売促進費」と一括して掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる販売促進費は801,809千円であります。また、当連結会計年度の「サービス費」は188,236千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は38,899千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は30,629千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は47,519千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は152,362千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,528,222千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,571,584千円</p>																		
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,912,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,876,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,801,835千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金12,299,946千円、長期借入金1,921,400千円(一年以内返済予定分 799,600千円を含む)及び預り建設協力金等964,308千円の担保に供しております。</p>	建物	2,912,188千円	土地	8,876,546千円	投資有価証券	13,100千円	計	11,801,835千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,434,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,484,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,090,749千円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金8,750,000千円、長期借入金4,050,522千円(一年以内返済予定分1,383,236千円を含む)の担保に供しております。 (注)上記のほか、長期借入金(一年以内返済予定分を含む)の担保としてV Tホールディングス(株)が保有する連結子会社の株式を差し入れております。</p>	建物	2,434,170千円	土地	9,484,759千円	投資有価証券	11,820千円	定期預金	160,000千円	計	12,090,749千円
建物	2,912,188千円																		
土地	8,876,546千円																		
投資有価証券	13,100千円																		
計	11,801,835千円																		
建物	2,434,170千円																		
土地	9,484,759千円																		
投資有価証券	11,820千円																		
定期預金	160,000千円																		
計	12,090,749千円																		
<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,817,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">167,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,649,790千円</td> </tr> </table>	のれん	12,817,530千円	負ののれん	167,740千円	差引	12,649,790千円	<p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,037,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">155,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,882,367千円</td> </tr> </table>	のれん	12,037,462千円	負ののれん	155,094千円	差引	11,882,367千円						
のれん	12,817,530千円																		
負ののれん	167,740千円																		
差引	12,649,790千円																		
のれん	12,037,462千円																		
負ののれん	155,094千円																		
差引	11,882,367千円																		
<p>4 保証債務</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般顧客及び従業員</td> <td style="text-align: right;">3,665千円</td> </tr> </table>	一般顧客及び従業員	3,665千円																	
一般顧客及び従業員	3,665千円																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 財務制限条項</p> <p>平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約（平成21年3月31日現在借入残高7,452,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：(株)トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人は、各事業年度の末日（中間期を含まない、以下同じ。）において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日、平成22年3月29日締結のシンジケートローン契約（平成22年3月31日現在借入残高5,634,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：(株)トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人は、各事業年度の末日（中間期を含まない、以下同じ。）において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：(株)ホンダカーズ東海)</p> <p>平成22年3月29日のシンジケートローン</p> <p>借入人は、平成22年3月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>また、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>												
<p>6 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">26,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,189,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,510,298千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	26,700,000千円	借入実行残高	21,189,701千円	差引額	5,510,298千円	<p>5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">25,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,412,727千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,737,272千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	25,150,000千円	借入実行残高	14,412,727千円	差引額	10,737,272千円
当座貸越極度額	26,700,000千円												
借入実行残高	21,189,701千円												
差引額	5,510,298千円												
当座貸越極度額	25,150,000千円												
借入実行残高	14,412,727千円												
差引額	10,737,272千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,429千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,189千円	土地	13,240千円	計	16,429千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,595千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,268千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,873千円	機械装置及び運搬具	538千円	土地	21,595千円	その他(工具器具備品他)	260千円	計	69,268千円				
機械装置及び運搬具	3,189千円																				
土地	13,240千円																				
計	16,429千円																				
建物及び構築物	46,873千円																				
機械装置及び運搬具	538千円																				
土地	21,595千円																				
その他(工具器具備品他)	260千円																				
計	69,268千円																				
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,726千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,932千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,726千円	機械装置及び運搬具	251千円	土地	80,855千円	その他(工具器具備品他)	98千円	計	105,932千円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73,410千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,150千円	機械装置及び運搬具	170千円	土地	59,388千円	その他(工具器具備品他)	700千円	計	73,410千円
建物及び構築物	24,726千円																				
機械装置及び運搬具	251千円																				
土地	80,855千円																				
その他(工具器具備品他)	98千円																				
計	105,932千円																				
建物及び構築物	13,150千円																				
機械装置及び運搬具	170千円																				
土地	59,388千円																				
その他(工具器具備品他)	700千円																				
計	73,410千円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199,392千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">10,522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">215,490千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199,392千円	機械装置及び運搬具	5,576千円	その他(工具器具備品他)	10,522千円	計	215,490千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,546千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,454千円	機械装置及び運搬具	502千円	その他(工具器具備品他)	1,589千円	計	16,546千円				
建物及び構築物	199,392千円																				
機械装置及び運搬具	5,576千円																				
その他(工具器具備品他)	10,522千円																				
計	215,490千円																				
建物及び構築物	14,454千円																				
機械装置及び運搬具	502千円																				
その他(工具器具備品他)	1,589千円																				
計	16,546千円																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(自動車販売関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>大阪府大阪市 愛知県岡崎市</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(不動産賃貸事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県東海市</td> <td>土地 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環境関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都港区</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>自動車販売関連事業における事業用資産につきましては、V Tインターナショナル(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、有形固定資産、無形固定資産を正味売却価額まで減額しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>不動産賃貸事業における賃貸用資産につきましては遊休資産を処分するにあたり売却予定額が簿価を下回った金額を減損しております。</p> <p>環境関連事業における事業用資産につきましては、販売権を全額減損損失としております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,278</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>43,934</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td>336,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,223</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	大阪府大阪市 愛知県岡崎市	建物等	用途	場所	種類	賃貸用資産	愛知県東海市	土地 建物等	用途	場所	種類	事業用資産	東京都港区	販売権	種類	金額	建物	81,278	のれん	43,934	販売権	336,380	その他	26,628	合計	488,223	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(不動産賃貸事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(投資関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県鯖江市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>不動産賃貸事業における賃貸用資産につきましては賃貸用資産を売却するにあたり売却予定額が簿価を下回った金額を減損しております。</p> <p>投資関連事業における一部の遊休資産につきましては地価の下落がみられるため、正味売却価額まで減額しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定評価基準に準ずる方法によっております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235,472</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>113,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,690</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	大阪府東大阪市	土地 建物	用途	場所	種類	遊休資産	福井県鯖江市	土地	種類	金額	建物	235,472	土地	113,629	その他	10,589	合計	359,690
用途	場所	種類																																																			
事業用資産	大阪府大阪市 愛知県岡崎市	建物等																																																			
用途	場所	種類																																																			
賃貸用資産	愛知県東海市	土地 建物等																																																			
用途	場所	種類																																																			
事業用資産	東京都港区	販売権																																																			
種類	金額																																																				
建物	81,278																																																				
のれん	43,934																																																				
販売権	336,380																																																				
その他	26,628																																																				
合計	488,223																																																				
用途	場所	種類																																																			
賃貸用資産	大阪府東大阪市	土地 建物																																																			
用途	場所	種類																																																			
遊休資産	福井県鯖江市	土地																																																			
種類	金額																																																				
建物	235,472																																																				
土地	113,629																																																				
その他	10,589																																																				
合計	359,690																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	-	-	34,293,693

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	375,465	1,348,850	-	1,724,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,348,800株
単元未満株式の買取による増加	50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					46,960	
合計						46,960	

(注) 平成20年6月27日取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日取締役会	普通株式	135,672	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	67,387	2	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	1,630,425		35,924,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,630,425株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,724,315	29	200,000	1,524,344

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

ストック・オプションの権利行使による減少 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					57,500	
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式		3,260,850	1,630,425	1,630,425	
合計				3,260,850	1,630,425	1,630,425	57,500

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	68,799	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,908,065千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,908,065千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,908,065千円	現金及び現金同等物	1,908,065千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,042,935千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,982,935千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,042,935千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	6,982,935千円						
現金及び預金勘定	1,908,065千円																
現金及び現金同等物	1,908,065千円																
現金及び預金勘定	7,042,935千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円																
現金及び現金同等物	6,982,935千円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">ファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産の増加</td> <td style="text-align: right;">1,146,778千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務の増加</td> <td style="text-align: right;">1,204,623千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社が発行する優先株式の取得 少数主持分の減少 1,800,000千円 未払金の増加 1,800,000千円</p>	リース資産の増加	1,146,778千円	リース債務の増加	1,204,623千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">ファイナンス・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産の増加</td> <td style="text-align: right;">930,058千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務の増加</td> <td style="text-align: right;">977,264千円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使による 資本金の増加 75,000千円 資本剰余金の増加 75,000千円</p>	リース資産の増加	930,058千円	リース債務の増加	977,264千円								
リース資産の増加	1,146,778千円																
リース債務の増加	1,204,623千円																
リース資産の増加	930,058千円																
リース債務の増加	977,264千円																
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">HDアセットマネジメント(株) (平成21年12月22日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,429千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">914,017千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">803,643千円</td> </tr> <tr> <td>HDアセットマネジメント(株)の株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,672千円</td> </tr> <tr> <td>HDアセットマネジメント(株)の株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">139,423千円</td> </tr> <tr> <td>HDアセットマネジメント(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34,250千円</td> </tr> <tr> <td>HDアセットマネジメント(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">105,173千円</td> </tr> </table>	流動資産	35,429千円	固定資産	914,017千円	流動負債	38,052千円	固定負債	803,643千円	HDアセットマネジメント(株)の株式売却益	31,672千円	HDアセットマネジメント(株)の株式売却価額	139,423千円	HDアセットマネジメント(株)の現金及び現金同等物	34,250千円	HDアセットマネジメント(株)売却による収入	105,173千円
流動資産	35,429千円																
固定資産	914,017千円																
流動負債	38,052千円																
固定負債	803,643千円																
HDアセットマネジメント(株)の株式売却益	31,672千円																
HDアセットマネジメント(株)の株式売却価額	139,423千円																
HDアセットマネジメント(株)の現金及び現金同等物	34,250千円																
HDアセットマネジメント(株)売却による収入	105,173千円																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,888,693	1,061,524	3,095	824,072	機械装置及び運搬具	1,142,751	803,194	3,095	336,461
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	105,708 40,476	50,238 18,518	- 11,340	55,469 10,618	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	82,060 23,736	44,770 17,865	- -	37,290 5,870
合計	2,034,877	1,130,281	14,435	890,160	合計	1,248,548	865,829	3,095	379,622
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 492,859千円 1年超 414,313千円 合計 907,172千円 リース資産減損勘定期末残高 4,046千円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 288,039千円 1年超 105,558千円 合計 393,597千円 リース資産減損勘定期末残高 269千円				
なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 795,720千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,155千円 減価償却費相当額 670,341千円 支払利息相当額 33,622千円 減損損失 - 千円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 543,679千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,777千円 減価償却費相当額 430,567千円 支払利息相当額 17,940千円				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	10,309	4,474	-	5,834	機械装置及び運搬具	7,237	4,812	-	2,424
合計	10,309	4,474	-	5,834	合計	7,237	4,812	-	2,424
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,471千円					1,519千円				
1年超					1年超				
3,363千円					1,025千円				
合計					合計				
5,834千円					2,545千円				
なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転賃リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。									
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
3,145千円					2,961千円				
減価償却費					減価償却費				
2,471千円					1,447千円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
673千円					545千円				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,469千円</td> </tr> </table> <p>なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>なお、転リースについては平成20年3月31日以前の取引についても、改正後の「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、前連結会計年度まで()内書で表示しておりました転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高については、記載しておりません。</p> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リース債権及びリース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,403,461千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,438,055千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	36,488千円	1年超	3,980千円	合計	40,469千円	未経過リース料		1年内	-	1年超	-	合計	-	リース債権及びリース投資資産		流動資産	1,403,461千円	リース債務		流動負債	1,438,055千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,926千円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リース債権及びリース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,912,371千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,984,086千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,088千円	1年超	837千円	合計	3,926千円	リース債権及びリース投資資産		流動資産	1,912,371千円	リース債務		流動負債	1,984,086千円
未経過リース料																																									
1年内	36,488千円																																								
1年超	3,980千円																																								
合計	40,469千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	-																																								
1年超	-																																								
合計	-																																								
リース債権及びリース投資資産																																									
流動資産	1,403,461千円																																								
リース債務																																									
流動負債	1,438,055千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	3,088千円																																								
1年超	837千円																																								
合計	3,926千円																																								
リース債権及びリース投資資産																																									
流動資産	1,912,371千円																																								
リース債務																																									
流動負債	1,984,086千円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金につきましても銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業拡大のためのM & A資金や子会社における設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期間は概ね5年となっております。リース債務は、主にレンタカー事業における車両のファイナンス・リース取引に係るもので、リース期間は原則5年以内となっております。また、借入金のうち変動金利によるもの及びリース債務は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権及び貸付金については、与信並びに債権管理規程に基づき、継続的に取引を行う取引先については、取引先ごとに信用状況をデータベース化し、定期的にこれを更新することで信用状況を常時モニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。また、新規取引を行う際には、取引開始に先立って信用状況に関する調査を実施し、その結果を取引開始の可否、取引条件設定の判断材料としております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の変動リスクを抑制するために、一部の借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは各社において、月次ベースで資金繰り計画表を作成し、適時に更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,042,935	7,042,935	
(2) 受取手形及び売掛金	3,237,504	3,237,504	
(3) リース債権及びリース投資資産	1,997,391	2,044,107	46,715
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	793,014	793,014	
(5) 短期貸付金	273,627	276,088	2,461
(6) 長期貸付金	433,407	451,048	17,641
(7) 破産更生債権等	213,952		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	192,040		
	21,911	21,911	
資産計	13,799,792	13,866,610	66,817
(1) 支払手形及び買掛金	13,081,061	13,081,061	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定長期を除く)	15,089,398	15,089,398	
(3) リース債務(流動及び固定)	3,540,593	3,475,566	65,026
(4) 社債(1年内償還予定含む)	320,000	320,000	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定長期含む)	15,937,228	15,962,828	25,600
負債計	47,968,281	47,928,855	39,426
デリバティブ取引			

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの連結貸借対照表計上額及び時価について、取引所の価格によっております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価は、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期貸付金のうち短期間で決済されるものの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	367,403

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,042,935			
受取手形及び売掛金	3,237,504			
リース債権及びリース投資資産	711,666	1,285,725		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	3,842	10,662	6,059	197,806
短期貸付金及び長期貸付金	287,899	101,724	68,561	248,848
合計	11,283,847	1,398,113	74,621	446,655

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	30,000	30,000	180,000	30,000	34,000	16,000
長期借入金		4,138,318	2,571,570	2,005,890	693,628	389,796
リース債務	613,326	569,695	309,103	60,324	3,234	821
合計	643,326	4,738,013	3,060,673	2,096,214	730,862	406,617

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19,891	24,429	4,537
(2) 債券			
(3) その他			
小計	19,891	24,429	4,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	404,594	365,186	39,408
(2) 債券			
(3) その他	288,966	233,162	55,804
小計	693,561	598,349	95,212
合計	713,453	622,778	90,674

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は509,443千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
675,246	8,708	154,471

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	559,396
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	178,953
合計	738,350

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		6,292	7,610	
合計		6,292	7,610	

(当連結会計年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

内容	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	385,064	175,312	209,752
(2) 債券			
(3) その他	72,951	56,358	16,592
小計	458,015	231,671	226,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	116,307	135,147	18,839
(2) 債券			
(3) その他	218,691	225,784	7,093
小計	334,998	360,932	25,933
合計	793,014	592,603	200,410

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は8,488千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	271,881	31,867	11,177
(2) 債券			
(3) その他	17,092	1,742	946
合計	288,973	33,609	12,124

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について375,106千円(その他有価証券336,213千円、関係会社株式38,893千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750,000	1,750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,972,189千円</td> <td style="text-align: right;">33,117,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,876,935千円</td> <td style="text-align: right;">37,449,262千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,095,254千円</td> <td style="text-align: right;">4,331,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等 (自 平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.8%</td> <td style="text-align: center;">9.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の別途積立金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の過去勤務債務残高4,869,580千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金34,707千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,561,141千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">835,817千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,725,324千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,623千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">112,270千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,706,757千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">1,706,757千円</td> </tr> </tbody> </table>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金	年金資産の額	27,972,189千円	33,117,791千円	年金財政計算上の給付債務の額	26,876,935千円	37,449,262千円	差引額	1,095,254千円	4,331,470千円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		3.8%	9.0%	イ 退職給付債務	2,561,141千円	ロ 年金資産	835,817千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,725,324千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	71,081千円	ホ 未認識数理計算上の差異	22,623千円	ヘ 未認識過去勤務債務	112,270千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,706,757千円	チ 退職給付引当金(ト)	1,706,757千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,514,603千円</td> <td style="text-align: right;">24,841,169千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,292,854千円</td> <td style="text-align: right;">38,116,471千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,778,250千円</td> <td style="text-align: right;">13,275,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等 (自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.9%</td> <td style="text-align: center;">8.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の当年度不足金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の当年度不足金8,654,950千円及び過去勤務債務残高4,620,352千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金34,296千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,313,991千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">802,992千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,510,999千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">59,234千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">99,679千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,481,579千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">1,481,579千円</td> </tr> </tbody> </table>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金	年金資産の額	22,514,603千円	24,841,169千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,292,854千円	38,116,471千円	差引額	5,778,250千円	13,275,301千円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		3.9%	8.5%	イ 退職給付債務	2,313,991千円	ロ 年金資産	802,992千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,510,999千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	59,234千円	ホ 未認識数理計算上の差異	11,025千円	ヘ 未認識過去勤務債務	99,679千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,481,579千円	チ 退職給付引当金(ト)	1,481,579千円
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
年金資産の額	27,972,189千円	33,117,791千円																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	26,876,935千円	37,449,262千円																																																																			
差引額	1,095,254千円	4,331,470千円																																																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
	3.8%	9.0%																																																																			
イ 退職給付債務	2,561,141千円																																																																				
ロ 年金資産	835,817千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,725,324千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	71,081千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	22,623千円																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	112,270千円																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,706,757千円																																																																				
チ 退職給付引当金(ト)	1,706,757千円																																																																				
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
年金資産の額	22,514,603千円	24,841,169千円																																																																			
年金財政計算上の給付債務の額	28,292,854千円	38,116,471千円																																																																			
差引額	5,778,250千円	13,275,301千円																																																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																																																			
	3.9%	8.5%																																																																			
イ 退職給付債務	2,313,991千円																																																																				
ロ 年金資産	802,992千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,510,999千円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	59,234千円																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	11,025千円																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	99,679千円																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,481,579千円																																																																				
チ 退職給付引当金(ト)	1,481,579千円																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	91,968千円	イ 勤務費用	86,992千円
ロ 利息費用	53,313千円	ロ 利息費用	48,917千円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,846千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,846千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,715千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,387千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,591千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12,591千円
ヘ 確定拠出年金への拠出額	165,567千円	ヘ 確定拠出年金への拠出額	159,866千円
ト 前払退職金の支給額	14,209千円	ト 前払退職金の支給額	14,845千円
チ その他の退職給付費用	147,374千円	チ その他の退職給付費用	142,679千円
退職給付費用	479,893千円	退職給付費用	458,433千円
(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。		(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。	
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	11年	過去勤務債務の額の処理年数	11年
数理計算上の差異の処理年数	10～11年	数理計算上の差異の処理年数	10～11年
会計基準変更時差異の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	
発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。		発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 46,960千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,500,000 (注)1
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めはありません。(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問6名 当社従業員5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 106,500
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	定めはありません。(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,500,000
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件	定めはありません。(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成25年6月30日

(注)1 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

2 権利行使条件は 第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2)[新株予約権等の状況]に注記しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			2,500,000
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			2,500,000
権利確定後			
期首(株)	(注) 2 2,500,000	92,500	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	(注) 2 2,500,000		
未行使残(株)		92,500	

(注) 1 ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い付与数を調整しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	(注) 680	776	142
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			25

(注) 平成16年11月17日をもって1株を5株とする株式分割を行っており、これに伴い権利行使価格を調整しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
株価変動性(注) 1	43.795%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	6円/株
無リスク利率(注) 4	0.888%

(注) 1 3年間(平成17年6月30日から平成20年6月30日まで)の株価実績の基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 15,539千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 6名 当社従業員 5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 106,500
付与日	平成17年 7月20日
権利確定条件	定めはありません。（注）
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年 8月 1日～平成23年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 2,500,000
付与日	平成20年 6月30日
権利確定条件	定めはありません。（注）
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年 7月 1日～平成25年 6月30日

（注）権利行使条件は 第4 [提出会社の状況] 1[株式等の状況] (2)[新株予約権等の状況]に注記しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日	平成20年 6月27日
権利確定前		
期首（株）		2,500,000
付与（株）		
失効（株）		
権利確定（株）		1,843,000
未確定残（株）		657,000
権利確定後		
期首（株）	92,500	
権利確定（株）		1,843,000
権利行使（株）		200,000
失効（株）		
未行使残（株）	92,500	1,643,000

（注）ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日	平成20年 6月27日
権利行使価格(円)	776	142
行使時平均株価(円)		187
付与日における公正な 評価単価(円)		25

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,759千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">336,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">697,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">441,591千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">622,441千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">155,789千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">198,860千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,469,816千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">98,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">773,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,837,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,693,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,144,173千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">860千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,594,480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,615,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,828千円</td></tr> </table>	未払事業税	42,759千円	賞与引当金	336,795千円	退職給付引当金	697,499千円	貸倒引当金	441,591千円	減損損失	622,441千円	投資有価証券評価減	155,789千円	新株予約権取得差益	198,860千円	繰越欠損金	2,469,816千円	長期未払金	98,227千円	その他	773,728千円	繰延税金資産小計	5,837,508千円	評価性引当額	3,693,335千円	繰延税金資産合計	2,144,173千円	その他有価証券評価差額金	860千円	全面時価評価差額	1,594,480千円	その他	20,003千円	繰延税金負債合計	1,615,344千円	繰延税金資産の純額	528,828千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324,586千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">613,232千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82,688千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">482,345千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">282,093千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">195,123千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,563,993千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">719,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,428,847千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,841,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,587,305千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,560千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,583,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,676,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">89,282千円</td></tr> </table>	未払事業税	106,062千円	賞与引当金	324,586千円	退職給付引当金	613,232千円	貸倒引当金	82,688千円	減損損失	482,345千円	投資有価証券評価減	282,093千円	新株予約権取得差益	195,123千円	繰越欠損金	1,563,993千円	長期未払金	59,653千円	その他	719,066千円	繰延税金資産小計	4,428,847千円	評価性引当額	2,841,542千円	繰延税金資産合計	1,587,305千円	その他有価証券評価差額金	90,560千円	全面時価評価差額	1,583,914千円	その他	2,113千円	繰延税金負債合計	1,676,587千円	繰延税金資産の純額	89,282千円
未払事業税	42,759千円																																																																								
賞与引当金	336,795千円																																																																								
退職給付引当金	697,499千円																																																																								
貸倒引当金	441,591千円																																																																								
減損損失	622,441千円																																																																								
投資有価証券評価減	155,789千円																																																																								
新株予約権取得差益	198,860千円																																																																								
繰越欠損金	2,469,816千円																																																																								
長期未払金	98,227千円																																																																								
その他	773,728千円																																																																								
繰延税金資産小計	5,837,508千円																																																																								
評価性引当額	3,693,335千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,144,173千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	860千円																																																																								
全面時価評価差額	1,594,480千円																																																																								
その他	20,003千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,615,344千円																																																																								
繰延税金資産の純額	528,828千円																																																																								
未払事業税	106,062千円																																																																								
賞与引当金	324,586千円																																																																								
退職給付引当金	613,232千円																																																																								
貸倒引当金	82,688千円																																																																								
減損損失	482,345千円																																																																								
投資有価証券評価減	282,093千円																																																																								
新株予約権取得差益	195,123千円																																																																								
繰越欠損金	1,563,993千円																																																																								
長期未払金	59,653千円																																																																								
その他	719,066千円																																																																								
繰延税金資産小計	4,428,847千円																																																																								
評価性引当額	2,841,542千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,587,305千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	90,560千円																																																																								
全面時価評価差額	1,583,914千円																																																																								
その他	2,113千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,676,587千円																																																																								
繰延税金資産の純額	89,282千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用及び発生</td><td style="text-align: right;">231.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">212.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">125.7%</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> <tr><td>全面時価評価実現</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益未認識</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">243.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰越欠損金の利用及び発生	231.2%	評価性引当額の減少	212.6%	のれん償却額	125.7%	子会社受取配当金益金算入額	45.3%	全面時価評価実現	19.5%	住民税均等割	14.6%	未実現利益未認識	10.9%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	243.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う調整</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用及び発生</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益未認識</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>全面時価評価実現</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		連結子会社清算に伴う調整	8.3%	のれん償却額	8.1%	評価性引当額の減少	6.9%	子会社受取配当金益金算入額	3.6%	繰越欠損金の利用及び発生	1.9%	住民税均等割	0.9%	未実現利益未認識	0.8%	全面時価評価実現	0.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																										
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
繰越欠損金の利用及び発生	231.2%																																																																								
評価性引当額の減少	212.6%																																																																								
のれん償却額	125.7%																																																																								
子会社受取配当金益金算入額	45.3%																																																																								
全面時価評価実現	19.5%																																																																								
住民税均等割	14.6%																																																																								
未実現利益未認識	10.9%																																																																								
その他	7.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	243.4%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
連結子会社清算に伴う調整	8.3%																																																																								
のれん償却額	8.1%																																																																								
評価性引当額の減少	6.9%																																																																								
子会社受取配当金益金算入額	3.6%																																																																								
繰越欠損金の利用及び発生	1.9%																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																								
未実現利益未認識	0.8%																																																																								
全面時価評価実現	0.7%																																																																								
その他	1.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用店舗等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等一部の不動産については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	6,467,975	3,077,184	3,390,791	3,567,623
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,518,746	17,416	1,501,330	1,825,299

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主なものは賃貸用店舗の売却による減少(1,752,763千円)、賃貸等不動産を所有している連結子会社の除外による減少(910,237千円)であります。

3 連結決算日における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	439,164	242,317	196,847	10,284
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	71,212	22,490	48,722	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、当社及び一部の子会社が使用している部分にかかる費用相当額を除いた額を賃貸費用として記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	88,853,041	2,954,623	456,830	36,515	1,129,634	93,430,646	-	93,430,646
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,053	754,675	43,475	50,155	-	893,359	(893,359)	-
計	88,898,095	3,709,298	500,305	86,671	1,129,634	94,324,005	(893,359)	93,430,646
営業費用	86,654,361	3,615,813	247,171	103,766	929,405	91,550,518	(512,919)	91,037,598
営業利益 (は営業損失)	2,243,734	93,485	253,133	17,095	200,229	2,773,487	(380,440)	2,393,047
資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	61,776,553	1,256,558	5,416,909	14,186,616	368,727	83,005,365	(17,000,341)	66,005,023
減価償却費	1,678,251	6,105	97,822	-	3,920	1,786,100	4,463	1,790,564
減損損失	101,900	-	15,238	-	371,084	488,223	-	488,223
資本的支出	4,522,346	32,796	1,908,409	-	402,912	6,866,464	(63,707)	6,802,756

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は729,961千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,274,540千円であり、その内容は当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業費用は自動車販売関連事業において4,592千円、住宅関連事業において17,428千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	83,594,389	2,926,501	388,161	4,294	1,363,570	88,276,916	-	88,276,916
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,998	107,518	45,311	35,087	2,453	225,370	(225,370)	-
計	83,629,387	3,034,020	433,473	39,381	1,366,024	88,502,287	(225,370)	88,276,916
営業費用	79,471,476	3,016,987	276,560	65,264	1,078,565	83,908,855	(96,307)	83,812,547
営業利益 (は営業損失)	4,157,910	17,032	156,912	25,882	287,458	4,593,431	(129,062)	4,464,368
資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	64,852,260	949,817	2,485,753	13,839,074	377,486	82,504,392	(14,675,219)	67,829,173
減価償却費	1,573,144	7,838	65,327	-	6,832	1,653,142	(5,413)	1,647,728
減損損失	-	-	349,101	10,589	-	359,690	-	359,690
資本的支出	2,094,261	11,623	20,481	-	3,488	2,129,853	(7,044)	2,122,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636,245千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,981,963千円であり、その内容は当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連会社、連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び重要な子会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	J-ウィング レンタリース ㈱	横浜市 港北区	99,000	自動車賃貸 業	34.34	当社の関連 会社	レンタカー 車両の転 リース	668,410	リース投資 資産	1,029,740

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) J-ウィングレンタリース㈱は当社子会社のレンタカー事業のフランチャイジーを行っております。レンタカー車両の売却価格については、市場の実勢価格勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 一穂			当社代表取 締役	被所有 5.00	債務保証	債務保証 (注1)	60,000		
重要な 子会社 の役員	大西 昌也			当社子会社 の代表取締 役		販売用不動 産の売却	販売用不動 産の売却 (注2)	29,171		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

2 不動産販売を行っている当社の子会社が販売用不動産を同社の役員に売却いたしました。なお、売却価額については、社内規程に従っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 一穂			当社代表取締役社長	被所有 5.20		ストック・オプションの権利行使	28,400		

(注) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Jーウィング レンタリース (株)	横浜市 港北区	99,000	自動車賃貸 業	34.34	当社子会社のレンタカー事業のフランチャイズ契約	レンタカー車両の転リース	982,241	リース投資 資産	1,550,443

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) レンタカー車両のリース料については、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 一穂			当社代表取締役	被所有 5.20	債務保証	債務保証 (注1)	2,456,688		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エスアンドアイ (注2)	名古屋市 瑞穂区	6,000	不動産賃貸 業	被所有 9.16	販売用不動産の売却	販売用不動産の売却 (注3)	328,194		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払はありません。

2 当社代表取締役高橋一穂の近親者がすべての議決権を所有しております。

3 不動産販売を行っている当社の子会社が販売用不動産を売却いたしました。

なお、売却価額については、市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	228円82銭	281円30銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12円61銭	53円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	52円13銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,263,712	10,489,779
普通株式に係る純資産額(千円)	7,452,601	9,676,762
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	46,960	57,500
少数株主持分	764,150	755,516
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	35,924,118
普通株式の自己株式数(株)	1,724,315	1,524,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	32,569,378	34,399,774

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(又は当期純損失()千円)	423,184	1,809,245
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失()千円)	423,184	1,809,245
普通株式の期中平均株式数(株)	33,571,975	33,742,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主な内訳 (千円)		
支払利息		4,849
当期純利益調整額(千円)		4,849
普通株式増加数(株)		1,054,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 25,000個 (連結子会社：(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 23,000個 (連結会社：(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
J-netレンタリース株式会社	第1回 無担保社債	平成21年 3月25日	100,000	86,000 (14,000)	1.4	無担保	平成28年 3月25日
J-netレンタリース株式会社	第2回 無担保社債	平成21年 3月25日	100,000	84,000 (16,000)	1.34	無担保	平成27年 3月25日
VTホールディングス株式会社(注2)	第1回無担保 転換社債型新株予 約権付社債	平成21年 8月7日		150,000	5.0	無担保	平成24年 8月7日
合計			200,000	320,000 (30,000)			

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	92	300,000	150,000	100	自平成21年8月7日 至平成24年8月6日	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
30,000	30,000	180,000	30,000	34,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,789,701	15,089,398	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,139,404	6,138,026	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	338,574	613,326	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,670,548	9,799,202	1.60	平成23年4月5日 から 平成32年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	689,200	943,179	2.04	平成23年4月28日 から 平成28年7月29日
その他有利子負債 受入建設協力金	758,183	18,849	1.90	平成22年4月30日 から 平成41年1月31日
合計	36,385,611	32,601,982		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	4,138,318	2,571,570	2,005,890	693,628
リース債務	569,695	309,103	60,324	3,234
その他有利子負債	857	874	890	907

3 転リースに係るリース債務については、借入金等明細表に含めておりません。よって、「1年以内に返済予定のリース債務」は、連結貸借対照表の流動負債「リース債務」の金額と比べて1,984,086千円少なくなっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	19,327,263	22,275,216	20,816,250	25,858,185
税金等調整前四半期純 利益(千円)	441,957	843,895	1,017,106	1,472,396
四半期純利益(千円)	201,387	362,680	463,721	781,456
1株当たり四半期純 利益(円)	6.18	10.79	13.48	22.72

重要な訴訟事件等

株式会社ショーワコーポレーションは当社に対して、輸入自動車販売事業の遂行過程で発生した損害の一部が当社らの販売協力義務違反に起因するものとして1,370,124千円の損害賠償等を求めて平成20年12月11日付で東京地方裁判所に訴訟提起しました。これに対して当社は提訴された内容が事実と異なり請求を受ける理由がないと認識しており、裁判では当社の正当性を主張して応訴しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,938	1,227,015
貯蔵品	403	416
前渡金	6,247	7,151
前払費用	29,855	41,417
短期貸付金	2 1,173,506	2 418,000
預け金	429,572	-
未収入金	-	432,799
未収還付法人税等	126,596	386,096
その他	36,141	5,723
流動資産合計	2,065,260	2,518,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	843,237	271,423
減価償却累計額	172,247	69,334
建物(純額)	670,989	202,089
車両運搬具	22,769	-
減価償却累計額	12,914	-
車両運搬具(純額)	9,854	-
工具、器具及び備品	23,924	18,592
減価償却累計額	18,787	15,870
工具、器具及び備品(純額)	5,137	2,722
土地	566,019	146,581
有形固定資産合計	1,252,001	351,393
無形固定資産		
ソフトウェア	23,524	15,691
その他	314	314
無形固定資産合計	23,839	16,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1 545,992	1 567,506
関係会社株式	7,294,567	1 7,333,061
出資金	10	10
長期貸付金	78,000	-
従業員に対する長期貸付金	1,168	1,371
関係会社長期貸付金	17,042,417	14,139,457
破産更生債権等	13,206	-
長期前払費用	63,975	56,494
差入保証金	104,813	107,767
その他	26,312	24,483
貸倒引当金	2,414,206	2,114,000
投資その他の資産合計	22,756,256	20,116,151
固定資産合計	24,032,097	20,483,551
資産合計	26,097,358	23,002,169

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 12,383,560	1, 2 8,978,117
1年内返済予定の長期借入金	4 3,961,004	1, 4 3,906,004
未払金	1,802,111	496
未払費用	31,265	30,748
未払法人税等	6,511	4,765
未払消費税等	10,067	33,611
前受金	20,946	12,255
預り金	9,034	8,103
賞与引当金	7,600	8,630
流動負債合計	18,232,100	12,982,732
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	4 5,915,328	1, 4 5,165,156
繰延税金負債	478	77,586
役員退職慰労引当金	9,499	133,506
その他	105,918	74,043
固定負債合計	6,031,223	5,600,292
負債合計	24,263,324	18,583,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,453,700
資本剰余金		
資本準備金	6,738	81,738
その他資本剰余金	896,863	904,898
資本剰余金合計	903,602	986,637
利益剰余金		
利益準備金	20,399	20,399
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,277,533	992,823
利益剰余金合計	1,257,133	1,013,223
自己株式	218,694	193,334
株主資本合計	1,806,473	4,260,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,400	101,419
評価・換算差額等合計	19,400	101,419
新株予約権	46,960	57,500
純資産合計	1,834,033	4,419,145
負債純資産合計	26,097,358	23,002,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1,232,648	2,642,095
営業費用		
不動産賃貸原価	136,767	126,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	285,265	280,870
賞与	17,683	19,093
退職給付費用	7,030	8,474
福利厚生費	41,222	45,984
賞与引当金繰入額	7,600	8,630
役員退職慰労引当金繰入額	6,429	33,620
株式報酬費用	46,960	15,539
減価償却費	25,479	15,595
旅費及び交通費	25,522	21,548
支払報酬	117,083	66,716
支払手数料	34,575	6,762
業務委託費	23,362	7,251
その他	91,746	106,157
販売費及び一般管理費合計	729,961	636,245
営業費用合計	866,729	762,684
営業利益	365,919	1,879,410
営業外収益		
受取利息	197,924	187,094
受取配当金	42,986	18,657
投資有価証券売却益	30	-
受取保証料	17,266	999
その他	2,660	2,279
営業外収益合計	260,868	209,032
営業外費用		
支払利息	285,811	311,154
シンジケートローン手数料	21,587	18,851
投資事業組合運用損	3,927	7,213
為替差損	11,659	12,156
その他	2,211	22,321
営業外費用合計	325,197	371,696
経常利益	301,590	1,716,746

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 435	2 252,517
投資有価証券売却益	6,456	37,754
関係会社株式売却益	-	131,603
貸倒引当金戻入額	776,824	287,017
その他	-	10,748
特別利益合計	783,716	719,641
特別損失		
固定資産売却損	3 709	3 7,373
投資有価証券売却損	86,821	6,169
投資有価証券評価損	403,645	5,715
関係会社株式評価損	1,653,558	38,893
貸倒引当金繰入額	396,000	-
減損損失	15,238	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	90,386
その他	3	16,105
特別損失合計	2,555,975	164,644
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,470,669	2,271,744
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,387
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,360	1,387
当期純利益又は当期純損失 ()	1,472,029	2,270,357

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 租税公課		23,042	16.9	20,271	16.1
2 減価償却費		21,479	15.7	18,246	14.4
3 賃借料		72,648	53.1	73,102	57.8
4 その他		19,597	14.3	14,818	11.7
不動産賃貸原価		136,767	100.0	126,439	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378,700	2,378,700
当期変動額		
新株の発行	-	75,000
当期変動額合計	-	75,000
当期末残高	2,378,700	2,453,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	6,738
当期変動額		
新株の発行	-	75,000
資本準備金の積立	6,738	-
当期変動額合計	6,738	75,000
当期末残高	6,738	81,738
その他資本剰余金		
前期末残高	970,989	896,863
当期変動額		
自己株式の処分	-	8,035
資本準備金の積立	6,738	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	67,387	-
当期変動額合計	74,126	8,035
当期末残高	896,863	904,898
資本剰余金合計		
前期末残高	970,989	903,602
当期変動額		
新株の発行	-	75,000
自己株式の処分	-	8,035
資本準備金の積立	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	67,387	-
当期変動額合計	67,387	83,035
当期末残高	903,602	986,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,832	20,399
当期変動額		
利益準備金の積立	13,567	-
当期変動額合計	13,567	-
当期末残高	20,399	20,399

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	343,735	1,277,533
当期変動額		
利益準備金の積立	13,567	-
剰余金の配当	135,672	-
当期純利益又は当期純損失()	1,472,029	2,270,357
当期変動額合計	1,621,269	2,270,357
当期末残高	1,277,533	992,823
利益剰余金合計		
前期末残高	350,568	1,257,133
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	135,672	-
当期純利益又は当期純損失()	1,472,029	2,270,357
当期変動額合計	1,607,702	2,270,357
当期末残高	1,257,133	1,013,223
自己株式		
前期末残高	100,964	218,694
当期変動額		
自己株式の処分	-	25,365
自己株式の取得	117,730	4
当期変動額合計	117,730	25,360
当期末残高	218,694	193,334
株主資本合計		
前期末残高	3,599,293	1,806,473
当期変動額		
新株の発行	-	150,000
剰余金の配当	135,672	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	67,387	-
当期純利益又は当期純損失()	1,472,029	2,270,357
自己株式の処分	-	33,400
自己株式の取得	117,730	4
当期変動額合計	1,792,820	2,453,752
当期末残高	1,806,473	4,260,226

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,134	19,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,733	120,819
当期変動額合計	78,733	120,819
当期末残高	19,400	101,419
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,134	19,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,733	120,819
当期変動額合計	78,733	120,819
当期末残高	19,400	101,419
新株予約権		
前期末残高	-	46,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,960	10,539
当期変動額合計	46,960	10,539
当期末残高	46,960	57,500
純資産合計		
前期末残高	3,501,159	1,834,033
当期変動額		
新株の発行	-	150,000
剰余金の配当	135,672	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	67,387	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,472,029	2,270,357
自己株式の処分	-	33,400
自己株式の取得	117,730	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,694	131,358
当期変動額合計	1,667,125	2,585,111
当期末残高	1,834,033	4,419,145

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度18,564千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度264千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「預け金」(当事業年度5,445千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度6,048千円)は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 13,100千円</p> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 865,948千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 8,283,560千円</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ホンダカーズ東海 3,694,902千円</p> <p style="padding-left: 20px;">J-net レンタリース(株) 800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">エルシーアイ(株) 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">E-エスコ(株) 24,295千円</p> <p style="padding-left: 20px;">V Tインターナショナル(株) 24,144千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,743,342千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 11,820千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,811,820千円</p> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金360,000千円及び長期借入金1,080,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 368,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 6,778,117千円</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ホンダカーズ東海 4,275,919千円</p> <p style="padding-left: 20px;">三河日産自動車(株) 1,887,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">J-net レンタリース(株) 951,762千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長野日産自動車(株) 887,560千円</p> <p style="padding-left: 20px;">静岡日産自動車(株) 652,560千円</p> <p style="padding-left: 20px;">エルシーアイ(株) 397,807千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アーキッシュギャラリー 139,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フォードライフ中部 128,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">V Tインターナショナル(株) 81,638千円</p> <p style="padding-left: 20px;">E-エスコ(株) 20,408千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,423,095千円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成21年3月31日現在借入残高6,852,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,900,000千円	借入実行残高	3,900,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成22年3月31日現在借入残高4,284,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	2,100,000千円
当座貸越極度額	4,900,000千円												
借入実行残高	3,900,000千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	4,100,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	2,100,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 1,035,481千円</p> <p>受取利息 191,786千円</p> <p>受取配当金 33,974千円</p> <p>支払報酬 27,939千円</p> <p>受取保証料 17,266千円</p> <p>支払利息 53,587千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 435千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 709千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 2,458,056千円</p> <p>支払報酬 19,500千円</p> <p>受取利息 175,303千円</p> <p>受取保証料 999千円</p> <p>支払利息 118,830千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 252,333千円</p> <p><u>車両運搬具</u> 183千円</p> <p>計 252,517千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7,373千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	375,465	1,348,850		1,724,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,348,800株
 単元未満株式の買取による増加 50株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,724,315	29	200,000	1,524,344

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取による増加 29株
 ストック・オプションの行使による減少 200,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース取引は重要性が乏しいため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	1,474,357	423,142
関連会社株式	1,301,564	1,301,564	

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,937	1,725,327	172,610
関連会社株式	1,277,110	1,608,213	331,102

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	4,145,391
関連会社株式	12,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,282,892千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">981,803千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">198,860千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">24,877千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,851,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,851,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,078千円	役員退職慰労引当金	3,847千円	投資有価証券評価減	1,282,892千円	その他有価証券評価差額金	59,582千円	貸倒引当金繰入超過額	981,803千円	新株予約権取得差益	198,860千円	為替差損	24,877千円	繰越欠損金	255,169千円	その他	41,845千円	繰延税金資産小計	2,851,957千円	評価性引当額	2,851,957千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	478千円	繰延税金負債計	478千円	繰延税金負債の純額	478千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,070千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,288,361千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">856,170千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">195,123千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,487千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,601,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,600,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">77,586千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,354千円	賞与引当金	3,460千円	役員退職慰労引当金	54,070千円	投資有価証券評価減	1,288,361千円	その他有価証券評価差額金	5,795千円	貸倒引当金繰入超過額	856,170千円	新株予約権取得差益	195,123千円	繰越欠損金	142,487千円	その他	55,063千円	繰延税金資産小計	2,601,886千円	評価性引当額	2,600,788千円	繰延税金資産合計	1,098千円	その他有価証券評価差額金	77,586千円	その他	1,098千円	繰延税金負債合計	78,684千円	繰延税金負債の純額	77,586千円
賞与引当金	3,078千円																																																														
役員退職慰労引当金	3,847千円																																																														
投資有価証券評価減	1,282,892千円																																																														
その他有価証券評価差額金	59,582千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	981,803千円																																																														
新株予約権取得差益	198,860千円																																																														
為替差損	24,877千円																																																														
繰越欠損金	255,169千円																																																														
その他	41,845千円																																																														
繰延税金資産小計	2,851,957千円																																																														
評価性引当額	2,851,957千円																																																														
繰延税金資産合計	-千円																																																														
その他有価証券評価差額金	478千円																																																														
繰延税金負債計	478千円																																																														
繰延税金負債の純額	478千円																																																														
未払事業税	1,354千円																																																														
賞与引当金	3,460千円																																																														
役員退職慰労引当金	54,070千円																																																														
投資有価証券評価減	1,288,361千円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,795千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	856,170千円																																																														
新株予約権取得差益	195,123千円																																																														
繰越欠損金	142,487千円																																																														
その他	55,063千円																																																														
繰延税金資産小計	2,601,886千円																																																														
評価性引当額	2,600,788千円																																																														
繰延税金資産合計	1,098千円																																																														
その他有価証券評価差額金	77,586千円																																																														
その他	1,098千円																																																														
繰延税金負債合計	78,684千円																																																														
繰延税金負債の純額	77,586千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金算入額</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰越欠損金の利用	5.1%	評価性引当額の減少	3.4%	受取配当金益金算入額	32.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
繰越欠損金の利用	5.1%																																																														
評価性引当額の減少	3.4%																																																														
受取配当金益金算入額	32.1%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	54円87銭	126円79銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	43円85銭	67円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	65円39銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,834,033	4,419,145
普通株式に係る純資産額(千円)	1,787,073	4,361,645
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	46,960	57,500
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	35,924,118
普通株式の自己株式数(株)	1,724,315	1,524,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	32,569,378	34,399,774

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(又は当期純損失()千円)	1,472,029	2,270,357
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千 円)		
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失()千円)	1,472,029	2,270,357
普通株式の期中平均株式数(株)	33,571,975	33,742,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息		4,849
当期純利益調整額(千円)		4,849
普通株式増加数(株)		1,054,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づくスト ック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び 第239条の規定に基づくス tock・オプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 25,000個	旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づくスト ック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び 第239条の規定に基づくス tock・オプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 23,000個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ハウスフリーダム	5,563	147,419
(株)エッグボックス	3,000	135,000
(株)エスケーアイ	1,404	128,466
(株)りそなホールディングス	21,900	25,885
昭和ホールディングス(株)	440,800	18,954
K E N Z Oインベストメント(株)	200	15,000
リゾートトラスト(株)	9,316	12,772
(株)セディナ	71,100	11,802
アップルインターナショナル(株)	740	11,655
(株)愛知銀行	1,500	11,340
その他11銘柄	76,974	42,532
計	632,497	560,828

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資)		
アクアリムコバイオテクノロジー 日本凱旋1号投資事業組合	20	6,678
計	20	6,678

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	843,237	6,910	578,724	271,423	69,334	20,589	202,089
車両運搬具	22,769	-	22,769	-	-	2,948	-
工具、器具及び備品	23,924	285	5,617	18,592	15,870	2,471	2,722
土地	566,019	-	419,438	146,581	-	-	146,581
有形固定資産計	1,455,951	7,195	1,026,548	436,598	85,204	26,009	351,393
無形固定資産							
ソフトウェア	46,509	-	-	46,509	30,818	7,832	15,691
その他	314	-	-	314	-	-	314
無形固定資産計	46,824	-	-	46,824	30,818	7,832	16,006
長期前払費用	63,975	8,980	16,462	56,494	-	-	56,494

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 愛知県名古屋市中区 455,221千円

土地 愛知県名古屋市中区 419,438千円

2 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
不動産賃貸原価	18,246
販売費及び一般管理費	15,595
計	33,842

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,414,206	-	13,189	287,017	2,114,000
賞与引当金	7,600	8,630	7,600	-	8,630
役員退職慰労引当金	9,499	124,007	-	-	133,506

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8
預金	
当座預金	70,992
普通預金	654,110
別段預金	1,903
定期預金	500,000
合計	1,227,015

貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・図書券・事務用品・その他	416
合計	416

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)トラスト	1,897,937
静岡日産ホールディングス(株)	1,800,000
(株)V Tキャピタル	700,000
(株)ホンダカーズ東海	575,436
V Tインターナショナル(株)	310,000
エルシーアイ(株)	277,500
ピーシーアイ(株)	188,000
(株)フォードライフ中部	152,407
J - n e t レンタリース(株)	80,548
E - エスコ(株)	50,000
その他3社	11,500
(関連会社株式)	
(株)ヤマシナ	1,277,110
TRUST AUTOMOTIVE KOREA CO . , LTD	12,620
合計	7,333,061

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)VTキャピタル	10,572,373
E - F O U R(株)	1,792,385
静岡日産ホールディングス(株)	1,400,000
E - F O U R A S I A(株)	374,698
合計	14,139,457

短期借入金

借入先	金額(千円)
長野日産自動車(株)	2,490,000
静岡日産自動車(株)	2,050,000
三河日産自動車(株)	1,575,263
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)ホンダカーズ東海	554,302
(株)山口銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)三重銀行	200,000
V Tインターナショナル(株)	58,524
その他	50,026
小計	8,978,117
1年内返済予定の長期借入金	3,906,004
合計	12,884,121

(注) 1年内返済予定の長期借入金の内容については 長期借入金の内容に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限
(株)静岡銀行	(574,044) 1,548,044	平成27年2月
(株)百五銀行	(483,653) 1,191,101	平成26年4月
(株)損害保険ジャパン	(200,400) 799,600	平成26年3月
(株)三菱東京UFJ銀行	(308,222) 755,222	平成25年9月
(株)りそな銀行	(308,222) 755,222	平成25年9月
(株)三井住友銀行	(333,336) 583,330	平成23年12月
(株)十六銀行	(248,488) 544,288	平成25年9月
三井住友海上火災保険(株)	(120,000) 480,000	平成26年3月
住友信託銀行(株)	(217,800) 323,900	平成23年9月
(株)あおぞら銀行	(166,000) 253,000	平成23年9月
中央三井信託銀行(株)	(125,133) 205,433	平成25年9月
オリックス信託銀行(株)	(200,000) 200,000	平成23年3月
日本興亜損害保険(株)	(39,600) 160,400	平成26年3月
商工組合中央金庫	(99,600) 151,800	平成23年9月
(株)中京銀行	(74,169) 147,883	平成25年9月
(株)北國銀行	(49,077) 123,327	平成25年9月
(株)百十四銀行	(32,711) 115,511	平成25年9月
(株)伊予銀行	(41,966) 98,216	平成25年9月
(株)山口銀行	(24,177) 85,377	平成25年9月
(株)大垣共立銀行	(41,733) 80,733	平成25年9月
(株)岐阜銀行	(17,066) 60,266	平成25年9月
(株)八十二銀行	(17,066) 60,266	平成25年9月
(株)福井銀行	(17,066) 60,266	平成25年9月
(株)第四銀行	(25,133) 55,433	平成25年9月
(株)七十七銀行	(24,900) 37,950	平成23年9月
(株)宮崎銀行	(24,900) 37,950	平成23年9月
(株)大分銀行	(24,900) 37,950	平成23年9月
(株)南都銀行	(24,900) 37,950	平成23年9月
バンコック・バンク・パブリックカンパニー・リミテッド	(8,533) 30,133	平成25年9月
(株)清水銀行	(16,600) 25,300	平成23年9月
(株)第三銀行	(16,600) 25,300	平成23年9月
合計	(3,906,004) 9,071,160	

(注) 1 ()内は内書で1年以内の返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に掲げております。

2 3年以内における返済予定金額は次のとおりであります。

平成22年4月1日～平成23年3月31日	3,906,004千円
平成23年4月1日～平成24年3月31日	2,531,846千円
平成24年4月1日～平成25年3月31日	1,360,008千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.vt-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上ご所有の株主の皆様へ、「新車・中古車購入時利用優待券」、「車検時利用優待券」及び「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」各1枚贈呈 (「新車・中古車購入時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車両のご購入時に30,000円の割引 (「車検時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車検時に10,000円の割引 (「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、取扱車種のレンタル時の利用割引

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第27期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券届出書(無担保 転換社債型新株予約権 付社債の発行)及びその 添付書類			平成21年7月22日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第28期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 東海財務局長に提出
	(第28期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 東海財務局長に提出
	(第28期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年9月7日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年10月2日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年12月14日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年12月28日 東海財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年6月14日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、V Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、V Tホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、V Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、V Tホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。